

平成19年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 結果発表



リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は・・・

行政・消費者・産業界等が連携してリサイクルを推進することを目的に、平成3年9月「リサイクル推進協議会」として設立されました。平成14年6月に、これからの資源・廃棄物問題に対処するには、リサイクルのみならず3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を通じた循環型社会の構築が必要との認識を踏まえ、「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会」と改称し、3R推進のための啓発・普及活動を実施しています。

■ 会 長

慶應義塾大学教授 細田衛士

■ 会員団体（五十音順 平成19年10月現在）

アルミ缶リサイクル協会	社団法人 日本硝子製品工業会
板硝子協会	財団法人 日本環境協会
塩ビ工業・環境協会	社団法人 日本缶詰協会
財団法人 家電製品協会	社団法人 日本給食サービス協会
ガラス再資源化協議会	社団法人 日本経済団体連合会
ガラスびんリサイクル促進協議会	社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
社団法人 関西経済連合会	社団法人 日本建設業団体連合会
財団法人 休暇村協会	日本鉱業協会
財団法人 クリーン・ジャパン・センター	社団法人 日本工作機械工業会
社団法人 経済同友会	日本ゴム工業会
建設副産物リサイクル広報推進会議	日本再生資源事業協同組合連合会
社団法人 建築業協会	社団法人 日本産業機械工業会
財団法人 国立公園協会	社団法人 日本施設園芸協会
財団法人 古紙再生促進センター	社団法人 日本自動車工業会
社団法人 産業と環境の会	社団法人 日本自動車整備振興会連合会
敷物協議会	社団法人 日本自動車販売協会連合会
財団法人 自然公園財団	社団法人 日本自動車部品工業会
主婦連合会	日本自動車輸入組合
酒類業中央団体連絡協議会	日本酒造組合中央会
消費科学連合会	日本商工会議所
スチール缶リサイクル協会	財団法人 日本消費者協会
石油化学工業協会	社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
石油連盟	日本醤油協会
社団法人セメント協会	日本蒸留酒酒造組合
全国オイルリサイクル協同組合	日本生活協同組合連合会
全国牛乳パックの再利用を考える連絡会	日本製薬団体連合会
全国牛乳容器環境協議会	日本繊維板工業会
全国漁業協同組合連合会	社団法人 日本即席食品工業協会
社団法人 全国軽自動車協会連合会	社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
社団法人 全国建設業協会	社団法人 日本鉄源協会
全国商工会連合会	社団法人 日本鉄鋼連盟
社団法人 全国清涼飲料工業会	社団法人 日本電機工業会
全国地域婦人団体連絡協議会	社団法人 日本道路建設業協会
全国味噌工業協同組合連合会	社団法人 日本時計協会
社団法人 全国木材組合連合会	社団法人 日本土木工業協会
全日本寝具寝装品協会	社団法人 日本パン工業会
電気事業連合会	日本プラスチック工業連盟
社団法人 電子情報技術産業協会	社団法人 日本貿易会
社団法人 電池工業会	社団法人 日本包装技術協会
社団法人 日本アスファルト合材協会	財団法人 日本容器包装リサイクル協会
社団法人 日本アルミニウム協会	日本洋酒酒造組合
社団法人 日本印刷産業機械工業会	社団法人 日本冷凍空調工業会
社団法人 日本化学工業協会	ビール酒造組合
日本化学繊維協会	社団法人 プラスチック処理促進協会
社団法人 日本ガス協会	

■ 事務局

財団法人クリーン・ジャパン・センター、財団法人日本環境協会

■ 主な活動

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰の実施

3Rキャンペーンマークの普及

3R情報交流ホームページの運営、他

平成19年度 リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰 結果発表について

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

当協議会では毎年、3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている方々を表彰し、これらの活動を奨励することを目的に「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を実施しています。

平成4年にスタートした本表彰は今回で16回目を迎え*、環境・3R分野の表彰としては、我が国でも有数の規模を誇る制度として広く定着してまいりました。

このたび、平成19年度の受賞者が決定しましたので発表いたします。

*平成4年度～13年度は「リサイクル推進功労者等表彰」の名称により実施

1. 本表彰の概要

主催： リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

後援： 内閣府、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

募集対象： 環型社会の形成に向け、3Rに率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている個人、グループ、学校、事業所等

募集方法： 下記の推薦機関を通じた推薦方式により候補者を募集

- リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会員団体
- 地方自治体（都道府県、政令指定都市、中核市、特別区）
- 建設副産物対策地方連絡協議会

審査委員会：

委員長：東京大学大学院工学系研究科 教授 木村文彦氏 他14名 (敬称略)

木村 文彦	東京大学大学院工学系研究科 教授
角田 禮子	主婦連合会 参与
小澤紀美子	東京学芸大学教育学部 教授
竹居 照芳	(元)富士常葉大学流通経済学部 教授
辰巳 菊子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事
坪田 秀治	日本商工会議所 理事・事務局長
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部 教授
西 達男	内 閣 府 国民生活局長
西村 善嗣	国 税 庁 長官官房審議官
加茂川幸夫	文部科学省 生涯学習政策局長
木倉 敬之	厚生労働省 大臣官房審議官
岡島 正明	農林水産省 総合食料局長
石田 徹	経済産業省 産業技術環境局長
榊 正剛	国土交通省 総合政策局長
由田 秀人	環 境 省 大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部長

2. 募集及び審査の経緯

本年5月、推薦要領を上記機関に送付し候補者を募集したところ、全国から多数の推薦がありました。応募案件について審査委員会で慎重に審査した結果、下記の83件を表彰することとなりました。

賞の種類		表彰件数
内閣総理大臣賞		1件
各大臣賞	文部科学大臣賞	1件
	厚生労働大臣賞	1件
	経済産業大臣賞	1件
	国土交通大臣賞	5件
	環境大臣賞	1件
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞		73件
計		83件

3. 表彰式

日時： 平成19年10月24日（水）14時00分～15時15分

会場： 東海大学校友会館 阿蘇・朝日の間（霞ヶ関ビル33階）
（東京都千代田区霞ヶ関3-2-5 電話03-3581-0121）

4. 本件に関するお問い合わせは

〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-20 第16興和ビル北館6階
財団法人クリーン・ジャパン・センター内
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局 担当：鎌田、奥城
電話：03-6229-1031 FAX：03-6229-1243

過去の受賞者リストがご覧になれます

当協議会が運営する「3R情報交流ホームページ」で本表彰の過去（平成13年度以降）の受賞者リストがご覧になれます（14年度以降は受賞内容の概要も掲載しています）。

3R情報交流ホームページ

<http://www.cjc.or.jp/3r-communication/>

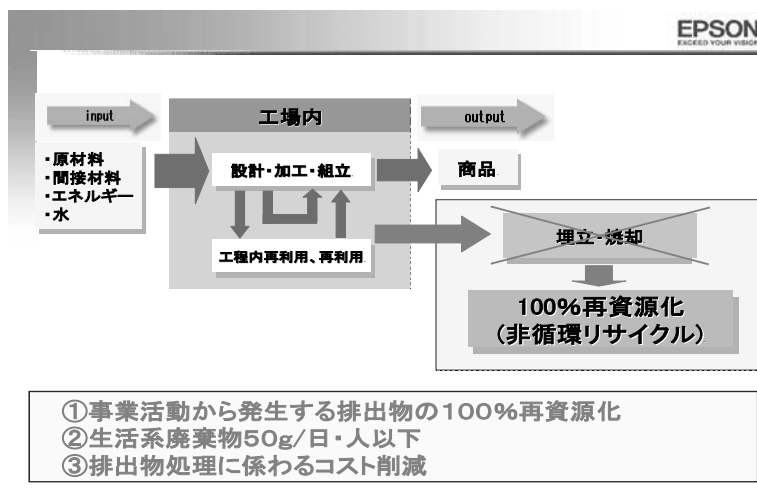
平成１９年度
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

受 賞 概 要

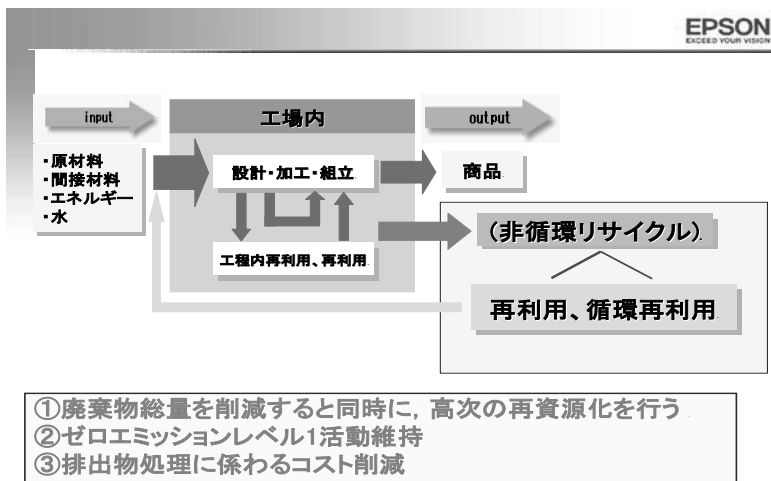
【内閣総理大臣賞】（１件）

概 要													
受賞者名	セイコーエプソン株式会社												
所 在 地	長野県諏訪市												
テ ー マ	セイコーエプソングループにおけるゼロエミッション活動の推進												
・ 同社は、1997 年より国内外の関係企業等も含めたグループ全体にわたる大規模なゼロエミッション活動を実施している。同社のゼロエミッション活動は、事業活動から発生する排出物を 100%再資源化する「レベル 1」、並びに排出物自体の発生抑制とより高次元の再資源化を目指す「レベル 2」の 2 段階に設定されている。 ・ レベル 1 の定義 「排出物(生活系廃棄物を除く)の 100%再資源化」 「生活系廃棄物(可燃ごみ)50 g／日・人以下」 ・ レベル 2 の定義 「投入資源の削減と循環型リサイクルを増やす」 「ゼロエミッションレベル 1 の維持」 ・ これらの取り組みの結果、レベル 1 活動は、2003 年度末までに全ての国内事業所、国内関係会社、海外製造系関係会社が達成しており、さらに、その後グループに加わった拠点・法人に対しても水平展開を行い、順次達成している。レベル 2 活動は、2006 年度末までに 7 法人（国内 2、海外 5）が達成している。またこれらの活動により、排出物の処理コストについても削減できている。 以上の活動により、グループ全体で以下のような実績・効果を挙げている。													
＜排出量の削減＞ <table><tr><td></td><td>2006(一部 2005)年度 における削減量※</td></tr><tr><td>国内</td><td>1,881 t</td></tr><tr><td>海外</td><td>1,663 t</td></tr></table> ※2002 年度を基準年に、ゼロエミッションレベル 2 の実施により削減された量。生産高の変動等による自然増減は含まない。			2006(一部 2005)年度 における削減量※	国内	1,881 t	海外	1,663 t						
	2006(一部 2005)年度 における削減量※												
国内	1,881 t												
海外	1,663 t												
＜リサイクル量の推移＞ <table><tr><td></td><td>1997 年度</td><td>2000 年度</td><td>2006 年度</td></tr><tr><td>国内</td><td>5,050 t (排出量全体の 36%)</td><td>14,484 t (排出量全体の 85%)</td><td>23,412 t (排出量全体の 98%)</td></tr><tr><td>海外</td><td>4,441 t (排出量全体の 34%)</td><td>16,863 t (排出量全体の 75%)</td><td>16,659 t (排出量全体の 89%)</td></tr></table>			1997 年度	2000 年度	2006 年度	国内	5,050 t (排出量全体の 36%)	14,484 t (排出量全体の 85%)	23,412 t (排出量全体の 98%)	海外	4,441 t (排出量全体の 34%)	16,863 t (排出量全体の 75%)	16,659 t (排出量全体の 89%)
	1997 年度	2000 年度	2006 年度										
国内	5,050 t (排出量全体の 36%)	14,484 t (排出量全体の 85%)	23,412 t (排出量全体の 98%)										
海外	4,441 t (排出量全体の 34%)	16,863 t (排出量全体の 75%)	16,659 t (排出量全体の 89%)										

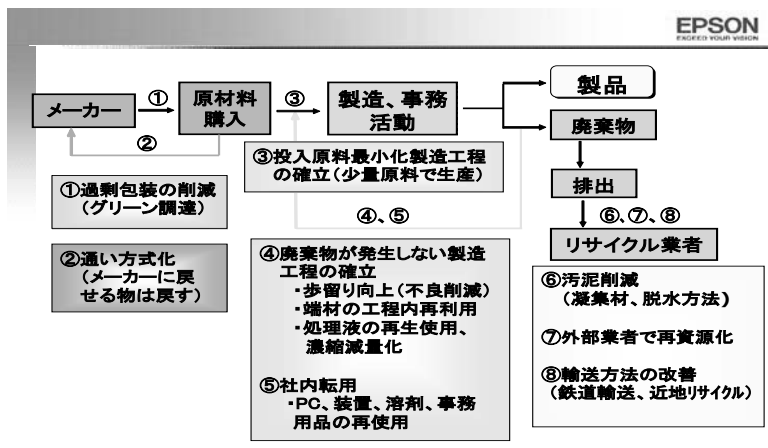
<ゼロエミッションレベル1のコンセプト>



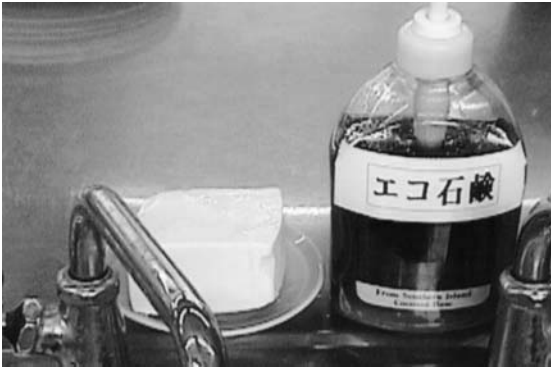
<ゼロエミッションレベル2のコンセプト>



<レベル1、レベル2の活動事例>



【文部科学大臣賞】（1件）

概 要	
受賞者名	茨城県立土浦湖北高等学校家庭クラブ
所 在 地	茨城県土浦市
テ ー マ	校内のゴミ分別徹底・3R を実行し、地球環境を守ろう
同校家庭クラブでは、以前から湖の水質調査や学校周辺のゴミ拾い等の美化活動に取り組んでおり、その一環として以下のようなリサイクルを実施している。 1.校内ゴミの分別徹底 校内の落ち葉や調理実習で1年間に300kg出た生ゴミは堆肥にした。5tに及ぶ紙ゴミは、資源リサイクルに出した。ペットボトル、電池、缶、びんも分別した。 2.生ゴミ堆肥で無農薬野菜作りに挑戦 ①体験学習や授業で育てた野菜を使って調理実習を行い、無農薬野菜のおいしさとリサイクルの大切さをアピールした。 ②堆肥で育てたハーブの苗をペットボトルを再利用した植木鉢に入れて、生徒・保護者・先生方に配布、保健室等にもハーブを置き、生徒の気分のリラックスに活用。 ③高校総体の会場や校内に、落ち葉や生ゴミ堆肥で育てた美しい花々を飾った。 3.ぶどうの皮や堆肥に適さない玉ねぎの皮は、ワイシャツなどの古着の染色に使用し、エプロンや三角巾にリフォームした。 4.廃食油から石鹸を作り、調理室で使っている。 5.校内でリサイクルアイデアコンテストを実施し、牛乳パックやペットボトル・ビン・缶・空き箱・古着などをリサイクルした生徒の作品を展示した。 6.ペットボトル再生布を使ってマイバックを作り、資源リサイクルのメッセージを添え生徒の各家庭にプレゼントした。 7.公開文化祭で、堆肥で育てたハーブのクッキー、石鹸、マイバック、絞り染めエプロン等を展示販売・プレゼントし、ゴミリサイクルプリント配布などのPR活動を行った。 8.活動をDVDにまとめ、近隣の学校に配布するとともに、さまざまな発表会で発表を行い、近隣の学校や地区の方々に普及活動を行った。	
	
廃食油から作った石鹸	

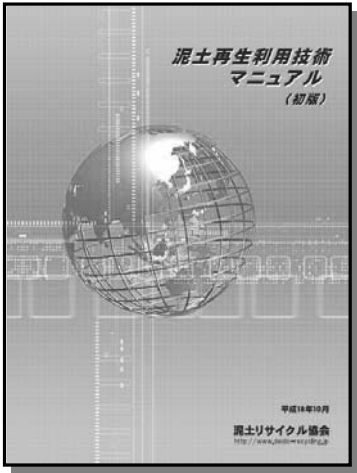
【厚生労働大臣賞】（１件）

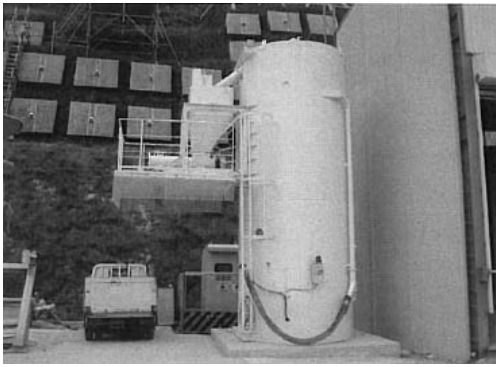
概 要	
受賞者名	大塚製薬株式会社 徳島板野工場
所 在 地	徳島県板野郡
テ ー マ	ゼロエミッションの達成
・同工場は 2000 年 3 月に ISO14001 認証を取得、現在までその要求事項について環境マネジメントシステムを構築し活動している。この活動の中で 3 R の取り組みとして、リデュースについては、社内改善提案活動等により廃棄物量の削減に社員一丸となって取り組み、仕入れ業者への入荷物の過剰梱包の見直しの指示・協力、フィルムコーティング液・粉体液結合液などの生産過程で用いる副原材料の余裕度を最小限に抑えた適正運用、P T P 包装シートの削減などを実施することにより、製造による無駄な仕込み量の改善を図り、製造数量単位当たりの廃棄物排出量の削減に取り組んだ。 ・リユースについては、製品試薬びん類のメーカー返送による空びんのリターナブル化、リサイクルについては、P T P 包装シート切り屑・廃錠剤・廃粉体・排出汚泥・有機溶剤等のセメント燃料・原料化、並びに廃プラ類の R D F 化のための分別回収徹底などを積極的に進め、2006 年度に*¹社内基準ゼロエミッションを達成した。 *¹社内基準ゼロエミッション 99.0%＜ {再資源化量／（再資源化量＋最終処分量）} ×100	
全 景  PTP包装シートの切り屑置場  専ら再生物置場  廃錠剤・廃粉体置場  <廃棄物置き場の分別状況>	

【経済産業大臣賞】（1件）

概 要	
受賞者名	イフコ・ジャパン株式会社
所 在 地	東京都港区
テ ー マ	青果物輸送用リターナブルコンテナのレンタル事業
・同社は、1995年に日本で初めて青果物輸送用リターナブルコンテナのレンタル事業を立ち上げた。以来、現在に至るまで、量販店、市場関係者の理解・協力を得ながら空コンテナの回収・洗浄・保管ネットワークを全国に拡大し、コンテナのリターナブル化を可能とする仕組みを構築してきた。その結果、年間20億個使用されていると言われる青果物輸送用段ボールの削減に貢献した。現在同社のレンタル数は41百万と全体の2%程度のシェアであるが、今後もリターナブルコンテナの普及、拡大を行っていき、更に使い捨て段ボールの削減に努めることを計画している。 ・また、レンタル事業拡大の過程で、回収した空コンテナの中の破損品が無視できない量となり、自社内でのリサイクル・スキームを構築し、従前より新たに製造するイフコ・コンテナの原材料として活用し、100%自社内でリサイクルしている。 ・さらに、イフコ・コンテナの普及が進むにつれ、他のレンタル会社・産地所有コンテナもイフコ・コンテナの規格がベースとなり、青果物輸送用コンテナのデファクト・スタンダードとなった。こうしたことから、コンテナ荷姿の標準化が進み、コンテナ流通の効率化に繋がっている。	
  リターナブルコンテナのラインナップ イチゴ用リターナブルコンテナ	
  組立て・折畳み状態のリターナブルコンテナ リターナブルコンテナのリサイクル材	

【国土交通大臣賞】（５件）

概 要	
受賞者名	泥土リサイクル協会
所 在 地	愛知県稲沢市
テ ー マ	建設汚泥リサイクルを促進するための技術上の課題ならびに運用上の問題点の抽出とその解決策の提案 － 適正な法解釈に基づく処理方法の指導・教育 －
・建設汚泥リサイクルの普及を妨げる要因として、①法解釈が一様でない、②再生品利用手続きが煩雑、③品質面で不明確な点が多い等が挙げられる。同協会では、こうした情勢を鑑み、建設汚泥のリサイクルを促進するために、以下の活動を行っている。 1.技術革新の促進 泥土処理に携わる排出事業者、材料・機械メーカー、産業廃棄物処理業者がそれぞれ立場から問題提起を行い、土木工学や応用化学の専門家等の意見、異業種分野からの情報を多面的に取り込むことにより技術の革新を促進している。 2.関係法令等の整理 法律等の解釈が不明瞭な点について環境行政と情報交換を行い、それらを整理した「法規・法令等Q&A」や「泥土再生利用技術マニュアル」を作成し、リサイクルの具現化に向けた支援・指導を行っている。 3.建設汚泥リサイクルの啓発活動 国土交通省や(社)日本土木工業協会が主催する講演会・講習会、並びに協会ホームページの「建設汚泥リサイクルに関する相談窓口」等を通して、建設汚泥の適正処理についての教育やリサイクル促進の啓発活動を行っている。 4.他のリサイクル技術へのアプローチ ゼロエミッションへの取り組みとして電力・製紙・石膏ボード業界など異業種分野とも積極的に情報交換を行っている。また、学側のアウトリーチ活動に参画し、リサイクル技術を広く認知してもらうことにより、建設汚泥リサイクルの意識向上を図っている。	
	

概 要	
受賞者名	鹿島・大本・金下・但南特別共同企業体 兵庫船越トンネル（余部工区）JV 工事事務所
所 在 地	兵庫県美方郡
テ ー マ	ゼロエミッション活動を推進する船越トンネル
同工事では、施工当初から以下のような建設副産物 3 R 活動を実施している。 ①工事区域で伐採した竹を一部は安全通路の竹柵に、残りはチップ化し法面緑化の植生基材にリサイクルしている。 ②トンネル掘削ズリ（建設発生土）の搬送はダンプトラックではなく、坑内からベルトコンベアを使用しCO₂排出を抑制。また、排出されたズリは、砕石業者に搬出して砕石原材料としてリサイクルしている。 ③トンネルからの濁水の処理に伴って発生する脱水ケーキの一部は、トンネルズリと攪拌混合（1：0.15）し、坑内のインバート埋戻し材に利用。残りは再生処理施設で固化処理後、再生クラッシュランの原材料として有効活用している。 ④工事使用材料梱包材のリデュースに努めている。 ・ロックボルト定着材の梱包材は詰め替え可能な容器を使用。 ・吹付用急結材（通常は袋詰め）はタンクローリー搬入を行い、梱包材を削減。 ⑤トンネル湧水を清濁分離し清水放流を行うことで、濁水処理設備の電力負荷を軽減。また、濁水処理水は、工事用水（削孔機械の冷却・粉塵防止及び吹付プラントの混練・清掃水）や工事用道路の粉塵防止散水にリユースしている。 ⑥建設廃棄物の分別を強化して鉄くず・木くず・ダンボールを回収、また、地元情報を活用してリサイクル運用ルートを確立し、3 R の普及・教育・啓発に努めている。 ⑦現場見学会を開催し、3 R アンケートを行い、啓発に努めている。 < 梱包材の削減について > ロックボルト注入モルタルは 梱包材を再利用している。  モルタル納入状況 吹付コンクリート急結材は梱包削減を 考え、サイロに納入している。  急結材サイロ	

概 要	
受賞者名	熊谷・青木あすなろ特定建設工事共同企業体 第二京阪倉治作業所
所 在 地	大阪府大阪市
テ ー マ	みんなで築こうゼロエミッション！ー 今、私たちができることを ー
工事における搬入材・排出材のゼロエミッションに資する方策を提案・実施した。 1. 搬入材に対する方策 ①発生の抑制 鋼製型枠やリース材の使用、材料のプレカット等により排出材を抑制。 ②グリーン調達 再生紙製型枠や電炉製品・ペットボトル再生品の透水材エコ製品・作業服を使用。 2. 排出材に対する方策 ①リユース 木くずは大きさごとに分別し、栈木・型枠材・測量杭等を再利用。 ②リサイクル（場内） ・現場内で発生した掘削土は埋め戻し土として場内利用。 ・鋼管杭工で発生した汚泥・杭頭処理土は大阪府と協議し、固化後に埋め戻し土に使用。 ・既設構造物撤去で発生したコンクリートガラは、現場内で自走式コンクリート破碎機を用いて破碎し再生砕石にリサイクル。 ③リサイクル（場外） ・分別できるものを最大限に分別して再資源化施設に搬出（分別項目：木くず、鉄くず、発泡スチロール、塩ビ管、コンクリート・アスファルトガラ、フレコンパック、空き缶、ペットボトル等）。 ・発泡スチロールは減容化处理し、一定量たまったら再資源化施設に搬出しリサイクル。 ・塩ビ管とフレコンパックは再資源化施設に搬出後、マテリアルリサイクルおよびサーマル利用した。 ・空き缶のプルトップを回収しドラム缶に蓄積した。一定量溜まったら車椅子と交換できることをアピールし作業員の分別意識を高揚。 3. その他の環境活動・啓発活動 ①エコステーションの清掃および再分別による混合廃棄物の削減。 ②週 2 回の職長会環境部会パトロールによる 3 R 教育。 ③作業場毎に「このゲートの先ではゴミはあってはいけない」というゼロゴミゲートを設置し、ゴミを出さない、あればすぐに拾うというルールで場内美化を図った。	

概 要	
受賞者名	竹中・間・安藤・銭高・松村・ベクテル共同企業体 警察本部棟新築第2期工事作業所
所 在 地	大阪市中心部
テ ー マ	建築工事現場における3Rへの取り組み ― 分別は“分別しやすい”から ―
・長期大規模工事である同工事は、社内でもゼロエミッション活動推進作業所と位置付けられ、「リサイクル率90%以上、最終処分重量3.0kg/m²以下」という厳しい目標を設定し、着工以来一貫して3R活動を継続している。 ・特に重点をおいたことは「分別しやすい環境をつくること」で、作業員に負担をかける押し付けの分別リサイクル活動ではなく、分別が楽しくなる工夫を考慮し、「分別リサイクルカート貸与方式」や「メッシュ板設置」という形で実現された。 ・また、数多くの環境改善工法の採用による廃棄物の削減や仮設工事の工法改善による仮設材少量化、これを通じた運搬・揚重エネルギーの削減を図っている。 ・一方、同作業所は建設CALSにも積極的に取り組み、作業所のIT（情報技術）化を図り、3R活動紹介・教育ビデオを作業所員で自作し、見学会や作業員教育啓発に活用している。また、作業所でホームページを立ち上げ、3R活動を協力会社などに広く開示し、協力会社との情報共有を行っている。 ・地域の学校や同業他社、及び業界団体から見学会や研修会の開催要請も多く、同作業所で実践する3R・環境保全活動について紹介・PRを行っている。さらに社内でもゼロエミッション推進作業所として環境保全巡回や見学会等を開催し、他作業所への3R活動の水平展開や教育啓発に貢献している。	
 メッシュ板   ①PP袋に入った混在ゴミをメッシュ板に乗せ、メッシュ板をゆする。   ②メッシュ板に残った廃棄物を備え付けの分別カゴに入れ、分別カートへ移す。 従来 分別できるものが混合コンテナに混在 ↓ 問題 清掃時に発生する清掃混在ゴミは、様々なものが混在して分別しにくい ↓ 従来の「ふるい」※を利用する方法は、非常に手間がかかる。※従来のふるいは、目の細かくふるいに手間がかかる ↓ 改良 より簡単に大量に分別できる「ふるい」が欲しい 大型ふるい装置「メッシュ板」を設置（工夫点） ・ふるい目を5cm角に拡大 ・ふるいを大型化しコンテナ開口部へ設置 ↓ 効果 ①混在ゴミの分別がより簡単に大量に可能 ⇒分別作業の負荷軽減	
＜メッシュ板による混在ごみの分別＞	

概 要	
受賞者名	鹿島・銭高・西田特定建設工事共同企業体 新千里西町B団地住宅改善事業建設工事
所 在 地	大阪市中心区
テ ー マ	住宅建設工事現場における産業廃棄物リサイクル率 100%に向けた 取り組み
住宅建設工事現場から発生する産業廃棄物リサイクル率 100%を目標に、現場の運営と合せて全工期に亘り以下の取り組みを行い、リサイクル率ほぼ 100%を達成した。 ①発生物の分析 住宅工事特有の廃棄物の分析を行い、分別しやすいもの、分別し難いもの等を確認。 ②リサイクル処理ルートの確認・開拓 分別したものがすべてリサイクル処理ルートに乗るか確認。 複合でリサイクル処理できるものは無いか確認。 今回RPF（再生燃料）への中間処理ルートを開拓できたことで、複合資材での排出が可能になった。 ③現場内収集システム 構内揚重専門工を「産業廃棄物構内運搬工」とし、混ざる前の発生場所で分別した形で運搬、回収する仕組みづくりを作った。 ④ルールを守る為の作業員教育運営 ・分別ヤードにおいて作業員個々にルールを守ってもらうための工夫として、「分別がわからないもの」置き場を作り、定期的に中間処理業者に回答を確認して周知すると共に、同様の廃棄物の分別について掲示し全作業員が理解できるようにした。 ・作業員を固定化し、朝礼出席などルールを守ることに対して強く指導した。また、作業員には働きやすい休憩所など環境整備に力を入れた。 ・ゴミの分別ルールも構内運搬工を用いて、随時指導できる体制を構築した。	
 RPF(再資源化された固形燃料)  分別区分がわからないもの置き場	

【環境大臣賞】（1件）

概 要	
受賞者名	NPO 法人 スペースふう
所 在 地	山梨県南巨摩郡
テ ー マ	リユース食器利用により、ゴミを出さないイベントを提案

- ・2003 年、「ゴミを出さない祭りをつくろう!」「使い捨て食器 NO!」をキャッチコピーに、イベント時の使い捨て食器に替わり、リユース食器のレンタルシステム（借りる・使う・汚れたまま返す）を構築し、使い捨て食器の利便性をそのままに、ゴミを出さないイベントの開催を提案している。
- ・2004 年度からは「ヴァンフォーレ甲府」のサッカースタジアムにてリユースカップを導入。2005 年には、映画館への試験導入を試みており、今後の展開が期待される場所である。現在では、年間 45 万個以上のリユース食器がレンタルされており、使い捨て食器ゴミの減量化に貢献している。
- ・一方、リユース食器の利用者が広範囲になるに伴い、次のような問題が現れてきた。
 - ①遠距離輸送をするために、CO₂の排出等、環境負荷が増す。
 - ②利用者にとっては、コスト高になる。
 - ③「近くに事業所があればいい」という利用者の声が多く寄せられた。「使い捨て食器 NO!」の普及・啓発を図るためにも、近隣に事業所はあった方がいい。
- ・これらの課題を解決するために、全国拠点づくりが是非とも必要になり、そのための試行を行ってきたが、2006 年度より全国の市民団体などの協力を得て「リユース食器ふうネット」を設立する運びとなった。現在では全国 5 ヶ所に拠点事業所がつくられている。各拠点事業所が足元からの普及・啓発活動を行うことにより「使い捨て食器 NO!」運動は大きく進展していくものと思われる。



代金に100円上乗せ





飲み終わったら100円返金

デポジットで食器を返す

【リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞】（73件）

概 要	
受賞者名	生活協同組合コープこうべ
所 在 地	兵庫県神戸市
テ ー マ	レジ袋有料化によるマイバッグ運動の推進
・同組合では、昭和 53 年 5 月から「コープの買い物袋再利用運動」を開始。店舗で渡すポリエチレン製のレジ袋を組合員が再利用する運動で、「再利用カード」を発行し、買い物のたびに押印し、10 回の再利用で商品を 50 円値引きする方法であった。 ・平成元年度に、コープこうべ総代会にて「くらしの見直しと地球環境を守る取り組みを強める特別議決」を採択し、その中で買い物袋の再利用を積極的にすすめることを宣言。平成 3 年度には、コープで渡した袋に限定せず、どのような袋でも持参してもらう「買い物袋持参運動」に変更した。しかし、持参率が 19.6%と伸び悩んだため、平成 7 年 6 月からはレジで袋を渡さず、必要な方にはレジでの商品代金支払い後、1 枚 5 円で自主的に代金箱に支払ってもらう方式に変更した。この結果、当年度の持参率は 77.4%と飛躍的にアップしたが、その後持参率が徐々に低下し、平成 17 年度は 71.3%となった。 ・更に運動を強化するため、平成 18 年度にレジで袋を買い上げてもらう方式に変更することを決定した。当初 1～4 店舗で先行的に実施、平成 19 年 6 月 1 日からは全店でレジ精算方式を実施した。この取り組みにより持参率 90%を目指している。 ・同年 6 月 12 日のコープこうべの総代会では、組合員総代とともに「マイバッグ運動の推進によってくらしを見直す」特別決議を採択。更に、この運動がコープこうべだけの取り組みにならずに、「お買い物にはマイバッグ」があたりまえの社会になるよう、兵庫県下や近畿圏に広く普及広報活動を実施。また県下市町と共に進めていくために、レジ袋削減を趣旨とした協定を締結している。	
	
店舗でのレジ袋有料化	

概 要	
受賞者名	京都生活協同組合
所 在 地	京都府京都市
テ ー マ	お買い物袋持参運動
・1980年から1990年代半ばにかけて地球環境問題への関心が高まる中、家庭ごみの排出削減にとってプラスチック容器包装の減量がますます重要になっていた。 ・こうした時代状況を背景に 1983 年に下鴨組合員センター（現コープ下鴨：京都市）で最初にレジ袋削減の取り組みが開始された。組合員からの発案でレジ袋 1 枚 5 円で独自に有料化に踏みきった。続く 1984 年に烏丸組合員センター（現コープ烏丸）がオープンすると、ここでも組合員からレジ袋の使用を節約しようという声がおこり、翌年からスタンプ方式（スタンプ 20 個で 50 円の還元）で節約運動が始まった。スタンプ方式はその後の新店舗にも着実に広まり、1991 年 3 月からは京都生協の全店舗で実施されることになった。 ・レジ袋は、それまでの「組合員サービス」から「基本的に不要なサービス」という位置づけに転換し、1996 年 2 月からレジ袋を渡すのは、申し出がある人のみとした。更に「容器包装リサイクル法」の公布や消費者の環境意識への変化が進む中、組合員の誰もができる省資源活動として、お買い物袋持参運動によるレジ袋削減の取り組みを本格的に発展させるため、「お買い物袋持参運動方針」を決定した。これを踏まえ、1996 年 7 月からは全店舗でレジ袋有料化をスタートした。 ・現在、店舗は京都府内に 24 店あり、レジ袋代金（1 枚 5 円）徴収はレジ清算を基本とする取り組みを行っている。また、お買い物袋持参運動はレジ袋有料化推進と合わせて、行政などと連携したキャンペーンや各店独自の計画をもとに取り組んでいる。これらの取り組みの積み重ねによって、2006 年度のお買い物袋持参率は取組目標（89%以上）に対して 91%に到達した。この間来店数が伸張する中、一貫してレジ袋使用枚数の削減活動を続けている。2006 年度実績では前年度よりも更に約 11 万枚削減するなど、容器包装廃棄物のリデュースの観点から大きな効果を上げることができた。またレジ袋代金（全額）は、リサイクル推進等の環境活動や地域貢献活動に活用している。	

概 要	
受賞者名	ＣＯ・ＯＰとやま 生ごみリサイクル研究会
所 在 地	富山県富山市
テ ー マ	①家庭から出る生ごみの減量・堆肥化 ②堆肥による土づくりと有機野菜づくりにつなげるための学習や研究
・ＣＯ・ＯＰとやま生ごみリサイクル研究会は、1993 年環境委員会から生まれたぼかし肥委員会を前身とし、1999 年 7 月組合員の自主性を重視して発足した研究会である。 ・ごみ減量、リサイクル有機野菜作りなどにつなげるという目的は、環境委員会から今も一貫して受け継がれており、むつみの里とともに「ぼかし肥」を作り上げてきた。 ・研究会としての活動では、富山県の風土にあった野菜作りの本がほしいという声から、2000 年 9 月「野菜作りアンケート」を実施、598 枚を回収した。この中から野菜作りや生ごみ堆肥化で困っていること、知りたいことを集約し、専門家の意見も取り入れながら、翌年 4 月「おいしい有機野菜づくりを楽しむ本」（42 ページ）を手作りで発行した。約 1,300 冊の注文があった。 ・その他に、夏と秋に組合員交流、情報交換の場として有機堆肥で作った野菜や花を持ちよって「収穫祭」を行っている。また、「学習会」の参加、「害虫対策」への取り組みを行う他、「環境学習会での活動報告」「小学校の総合授業の講師」「自治体主催の環境フェアへの参加」も積極的に行っている。 ・また、富山県の各市町村の「生ごみ処理機器の行政補助金制度」の集約や、具体的にどれだけのごみが減量できたかをモニターしながら、生ごみ減量のために啓発活動を進めている。 ・今後は、これまでの活動を見直しながら、更に富山県のニーズに沿った活動を展開できればと考えている。	
	
恒例の秋の収穫祭を開催	

概 要	
受賞者名	グリーンコンシューマーネットワークとやま
所 在 地	富山県富山市
テ ー マ	ごみダイエット作戦
・2002年に「ごみダイエット作戦」をスタート。活動を展開するにあたっては、①紙、②ペットボトル、③食品トレイ、④生ごみ、⑤古着の5つのテーマを設け、初年度はテーマごとに行政や事業者の皆さんを交えて一緒に話し合う場をもった。 ・2003年には、前年に取り上げた5つのテーマの中から特に食品トレイに焦点を当て、6月から8月の3ヶ月間をかけて富山市内のスーパーマーケット49店舗を調査した。これと並行して、7月と9月には食品トレイに関する勉強会も開催した。なお、一連の経過と調査結果は、「ごみダイエット作戦～いらんちゃムダな包装」という小冊子にまとめ、関係各機関へ配布した。また、同年9月には一般参加者を募り、この活動のきっかけにもなった富山広域圏の最終処分場建設予定地の現地見学会を実施した。 ・続いて2004年6月に、スーパーマーケット、行政、グリーンコンシューマーネットワークとやまの三者による意見交換会を開いた。そこで出た意見をもとに、同年8月、9月、11月、そして翌2005年2月の4回にわたって三者が集まり、「ごみダイエットフォーラム」を開催した。 ・2006年には、先の店舗調査に協力していただいたスーパーマーケットに対し、フォーラムの前後でトレイの使用がどのように変わったかを比較するため、再びアンケート調査を実施した。その回答、および前回の調査との比較・分析結果を2007年に入ってから各スーパーマーケットへ配布し、これをもって一連のトレイ削減へ向けての取り組みは一区切りとした。 ・その他の4つのテーマについても、2000年から継続している実践的なエコライフ講座「まるごとくらし塾」（年6回開催）で随時取り上げてきた。特に生ごみについては、「グリコン流エコクッキング」と題した料理教室を開き、ごみを出さない調理法を具体的に提案・紹介している。	
	
食品トレイについてのアンケート	

概 要			
受賞者名	佐渡市消費者協会		
所 在 地	新潟県佐渡市		
テ ー マ	全市で取組「レジ袋ゼロ運動」		
・佐渡市内では、8支部の消費者協会が各地区に似合った思考で下表のような3Rの取り組みを行っている。 ・佐渡市では、新潟県下初の「レジ袋ゼロ運動」を平成19年4月1日に実施した。10数年前から、消費者協会ではごみ削減対策としてマイバッグキャンペーンを行っているが、その効果はあまり無かったため、行政に働きかけ、平成16年に市内全戸へマイバッグを1個ずつ配布した。市報でも広報したが効果が上がらず、平成18年行政を主体に、婦人会、商工会、事業所との懇談会を何度か開催し、レジ袋有料化に向けて行動することに決定。2ヶ月経った現在、その効果が歴然と現れてきている。6月に行政がアンケートを行った結果が公表される。			
	衣	食	住
リデュース	・着ないものは買わない。 ・しっかり試着してから買う ・安物買いの銭失いはしない	・食べないものは買わない ・余分なものは買わない	・シャワーの水は出しっぱなしにしない ・テレビ、冷暖房はつけっぱなしにしない
リユース	・衣類、バッグ等の不用品即売会で安価に販売 ・障害者施設に寄付 ・シーツ、中古衣類をウエスにして仲介業者に出す ・裂織（さきおり）に贈呈	・野菜、果物、干物等農家や家庭菜園で多くできた品物を不用品即売会で安価に販売	・机、椅子、棚等の家具や日用贈答品（食器、なべ、電気製品）を不用品即売会に販売
リサイクル	・着物をドレス、半てん、前掛、巾着等に作り販売 ・タイヤや洋服等玄関やトイレマット等につくり販売	・トレイ、ペットボトル、ビン、缶の分別回収 ・廃油を利用して石鹸を作り販売 ・米ぬか、米のとぎ汁を使ってEMぼかしや堆肥づくり	・古紙（新聞、ダンボール、雑誌等）回収に協力する ・ペットボトル、トレイ、ビン、缶等の回収に協力する

概 要	
受賞者名	赤平消費者協会
所 在 地	北海道赤平市
テ ー マ	古着・古布のリサイクルを目的とした回収活動等
・赤平消費者協会は、昭和 43 年 12 月 20 日に設立し、平成 18 年 12 月現在 385 名の会員を有している。 ・赤平消費者協会設立当初からリデュース、リユース、リサイクルの活動を行い、会員を中心に環境問題に関心を持ち、市民に対する啓発等の活動を行っている。 ・活動としては、昭和 49 年から会員や市民を対象とした「日用品交換会」の開催、平成 2 年から「廃植物油の石けんの製造・販売」、平成 16 年度からは「割り箸の再資源としての回収」、平成 18 年からはゴミ集荷場から回収した廃傘布地を用いたマイバックの作成・販売による NO レジ袋運動」を実施している。 ・また、市の依頼による「環境に関する講座」や「施設見学」などの啓発事業も適宜開催しており、リデュース、リユース、リサイクルに係わる活動の歴史は長い。 ・特に、衣料品類のリデュース、リユース、リサイクルの活動においては、「日用品交換会」でリデュース・リサイクルを進めているが、平成 10 年からは、日用品交換会で残った衣料品類を回収し、協会事務局（勤労青少年ホーム）入り口には、古着・古衣料の「回収ボックス」を設置して、市民に日常的に古着等の衣料品類を入れてもらう古衣料品類の回収を実施している。 ・回収した衣料品類は、綿の混用率が 65%以上の衣料品やカーテン類、敷布などを、分別してウエス原料として企業に送っている他、介護施設の「介護用あて布」として施設に寄付している。 ・更に、古着を使ったリフォーム教室を毎週火曜日に開催するなど、長年に渡り循環型社会形成のために実践的な活動を展開している。	

概 要	
受賞者名	北九州市立中原小学校
所 在 地	福岡県北九州市
テ ー マ	児童会活動を中心とした 3 R に関わる環境教育活動
- 平成 13 年から児童会を中心に「人に役立つことを考え、進んで取り組む」として、赤い羽根募金、ユニセフ募金、小さな親切「独居老人年賀はがき」、古紙回収等の活動を行ってきた。平成 15 年からは、社会科の学習でスチール缶などのリサイクルの必要性を感じ、児童の提案により空き缶の回収にも取り組むようになった。 - この活動は、5 年生児童が新日鐵の鉄づくりの学習をもとに、児童運営委員会で提案し、学校全体に働きかけた取り組みである。北九州市でも空き缶の収集に取り組んでいる小学校はあるが、児童主導で始めたのは中原小学校が最初である。 - また、児童の空き缶のリサイクルに取り組む意識も、目標を決め、空き缶をたくさん集めて何かに変えるといったものではなく、リサイクル活動自体を重視し、環境教育の一環として活動している。なお、結果として売却収益金は、近隣の老人ホーム（長寿園）にレクリエーション用具を寄付するなどに活用している。 - 当初は、全校児童の関心はそれ程高くはなかったが、児童会からの呼びかけや北九州市空き缶リサイクルセンターの方からの空き缶リサイクルの大切さのお話により、全校児童の関心が高くなった。 - 更に、児童会の代表委員会だよりや学校だより、また、空き缶リサイクル回収ボックスを職員室横の廊下に設置することにより、保護者、地域への広がりが見られ、地域のスポーツ少年団や会社単位で空き缶を持ってくるようになった。 - この空き缶リサイクルの活動は、北九州市のほかの小学校にも波及し、広がりが見られるようになった。そして、中原小学校の空き缶リサイクル活動を知った新日鐵八幡製鐵所では、毎週工場から駅までの清掃活動に取り組むようになった。	
 代表委員会のリサイクル活動のお知らせ  リサイクルセンターの方の全校児童へのお話	

概 要	
受賞者名	東京都中野区立向台小学校・向台小学校 P T A
所 在 地	東京都中野区
テ ー マ	アルミ缶、カード、衣料品等の回収活動と紙の表裏利用の徹底
<アルミ缶の回収活動> ・学校と P T A が連携し、10 年以上にわたり実施している。 ・平成 19 年度は、児童は毎週水曜日、保護者は第 2、第 4 土曜日に活動。 ・活動日には家庭等からアルミ缶を小学校に持ち込み、缶つぶしや梱包を実施する。 <使用済み切手・カード・書き損じ葉書・衣料品の回収活動> ・使用済み切手・カード・書き損じ葉書を年に 1 ～2 回日本赤十字社に届けている。 ・また、6 年前から衣料品を回収し、それをモンゴルのウランバートルストリートチルドレンへ送り、リユースしてもらっている。 <紙の表裏利用の徹底> ・校内において、紙の表裏利用を徹底して行い、紙資源使用量を削減（リデュース）している。	
	
使用済み切手、カード、書き損じ葉書の回収	
	
モンゴルへの衣料品援助活動	

概 要	
受賞者名	みなかみ町立水上中学校
所 在 地	群馬県利根郡
テ ー マ	アルミ缶リサイクルと福祉活動
- 平成 9 年度からアルミ缶の回収を始め、換金して福祉用品を購入し町内の社会福祉協議会に寄付をしている。 - 当初は保護者を対象に回収を呼びかけ年間 400 kg 程度の規模であったが、今年で 11 年目を迎える活動は、開始当時に活動した生徒が成人し、町内で家庭を持つまでになったこともあり、学区全体の取り組みへと広がりを見せホテル・旅館等の施設の協力を得られるまでになった。 - また、不用品のリユースや家庭生活の中での省エネ・省資源等の意識も生まれ、それぞれの横のつながりを持つと同時に、学校文化祭や町のイベントでのバザー開催やフリーマーケットへの参加など、活動に広がりを見せている。 - 更に、こうした活動は町の取り組みである「おもてなしの心」醸成運動にも影響を与え、町民の環境美化意識の啓発にも大きな役割を果たし、町の主産業である観光の活性化の推進力の一つとなっている。	
	
業者引き取り状況	

概 要	
受賞者名	学校法人 郡山開成学園
所 在 地	福島県郡山市
テ ー マ	大学院から幼稚園まで全学を挙げてのエコアクション21を通じた環境保全活動
2002 年 9 月に環境方針を制定し、「教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と持続的に発展可能な循環型社会の構築に寄与するため、全学挙げての環境保全活動に取り組む。」との基本理念のもと、5 つの行動指針を定め、廃棄物の抑制と再資源化を始めとした様々な環境活動に取り組んでいる。 <行動指針> 1.地球環境問題についての啓発活動を積極的に展開する。 2.省資源・省エネルギーに努力する。 3.廃棄物の減量化・再資源化に努める。 4.自然環境の保護に努める。 5.エコアクション21（環境省）の活動を通して、継続的改善に努める。 ○リデュース 2003 年から 2005 年までの取り組みの結果、廃棄物の排出量については 309t／年から 160t／年へ減少し、48.2%の減少割合となっている。 ○リユース 古紙の裏面利用による両面コピーの徹底を図っている。 ○リサイクル ・2003 年から古紙、空き缶、ペットボトルの再資源化を徹底しており、古紙については全学の 16 カ所に回収ボックスを設置した。また、空き缶、ペットボトルについては回収プレス機を 5 台設置するなどして分別回収の徹底を図った。その結果、再資源化量は 12t／年から 35t／年へと 3 倍となっている。 ・さらに 2005 年からは、厨房等から排出される生ごみの堆肥化にも取り組み、約 9.7t の生ゴミから約 1t の堆肥を生産して生ごみのゼロエミッションを図っている。	

概 要	
受賞者名	兵庫県立三木北高等学校環境研究サークルE C O - P
所 在 地	兵庫県三木市
テ ー マ	「e c o 2 . 0」 ー 環境活動の 2 . 0 世代としての新しい環境啓発活動の推進 ー
・同サークルは兵庫県立三木北高等学校に 1 年前に結成されたプランナー&プレーヤー養成型の同好会であり、環境第 2 世代、名付けて「eco 2 . 0」として高校生自身がさまざまな新しいアイディアを考え出し働きかける活動を行っている。 ・主な活動は、①w e bを活用した身近なエコアイディアの提供、②学校内行事等における 3 Rの啓発推進（ゴミを出さない循環型模擬店の実施・啓発）と結果分析調査、③人口減少・高齢化地域の活性化と連動したエコ活動の啓発推進である。 ・平成 18 年 8 月、学校近隣の三木市の緑が丘商店街連合会に地域活性化と連動させたエコ活動の啓発・推進を企画提案し、商店街ぐるみの「チーム・マイナス 6%」参加を促し、商店街をマイバッグ運動推進に向けさせ、三木市全体がコープこうべと協定を結び、市ぐるみでマイバッグ推進に向けた啓発活動を進めるきっかけとなった。 ・商店街の空き店舗を活用した 3 Rイベントや「環境戦隊えこびいファイブ」に扮した啓発活動、地域の 100 名を超える保育園児・幼稚園児から「地球をまもるおやくそくぬりえ」を集めた掲示、ペットボトルリサイクルうちわの配布キャンペーンなどを行った。 ・校内・地域行事等を活用した活動では、生分解性食器を使用し土にかえしてゴミ削減を行っただけでなく、その土を利用して無農薬野菜を栽培、それを次のイベント模擬店で販売・提供するという、循環を実感できるような工夫を行っている。 ・また、研究者・企業・学生・地域住民がつながりあい、地域にふさわしいエコのあり方を検討する環境シンポジウムも主催し、地元のみならず遠くは関東からも参加者を集めた。	
   	

概 要	
受賞者名	稲美町立加古小学校
所 在 地	兵庫県加古郡
テ ー マ	アルミ缶回収を福祉に役立てよう
・同校では、児童の福祉委員会が中心となって、使用済みのアルミ缶回収を行っている。稲美町では、約 10 年前からゴミを細かく分別して回収することに力を入れ、現在は 10 種類に分別を行い、それが町民にも定着している。それを受けて、学校においても、児童が給食の牛乳パックを洗ってきちんとまとめる、パンの袋を分けて回収する等、ゴミの分別を心掛けている。 ・4 年生の社会科の中でのゴミについての学習、及び施設見学等で学んだことをもとに、総合的な学習において新聞等にまとめて他学年に発表し、また、ゴミを減らすための呼び掛けをポスターやチラシ、回覧板等により地域に発信している。それらの活動を通じて環境について児童が考えるようになり、自分たちにもできる活動としてアルミ缶を回収している。空き瓶に比べるとアルミ缶は軽く、小さな児童にも容易に持ち運びできるので、無理のない活動として平成 4 年 4 月以来継続的に行っている。 ・収集方法は毎週金曜日の朝に 5、6 年生で構成する福祉委員会の児童が、アルミ缶を入れるケージの前に立ち、アルミ缶を受け取っている。前日の給食の時間には、多くの児童に意識してもらえるよう委員会の児童が各クラスをまわり、アルミ缶回収への協力を呼び掛けている。 ・アルミ缶回収で得たお金は、福祉に役立ててもらえるよう、稲美町社会福祉協議会に車椅子等の購入に充てるため、寄付している。児童にとって、自分たちが活動したことがこのような形で生かされていることが励みになり、また、福祉について考えるきっかけになっている。	
	

概 要	
受賞者名	富良野市立樹海中学校
所 在 地	北海道富良野市
テ ー マ	・空ビン、リングプル、古切手、使用済テレカの回収活動 ・フリーマーケット ・クリーン・タウン・プロジェクト
・昭和 56 年の開校以来、生徒会が主体となり、地域の全戸を回って空ビン等の回収活動、フリーマーケット及び「クリーン・タウン・プロジェクト（校区や国道沿いのゴミ拾い）」を行ってきた。 ・空ビン等の回収活動については、樹海中学校の校区の全戸、小学校、商店街、公民館に協力を呼びかけて行っている。本校の中学生が全戸を回り、空ビン回収を行っていることから、住民からは「子どもたちのお陰でリサイクルへの意識が高まっている」「子どもたちとコミュニケーションを図る大切な機会となっている」等高い評価を得ている。 ・また、協力を依頼している校区の小学校、商店街、公民館においても「リサイクル・ボックス」を設置するようになるなど、同校の取り組みが地域に波及している。 ・空ビン回収の他にも、1 年を通してリングプル、古切手、使用済テレカの回収を行っている。 ・文化祭においてフリーマーケットを開催し、地域全体でリユースに努めるよう呼びかけを行っている。 ・「クリーン・タウン・プロジェクト」を通して、地域住民の間で「富良野の街からゴミを減らす」という意識が着実に高まっている。また、保護者や地域住民が、本プロジェクトを促進するための看板（運転手向けの「ゴミのポイ捨てをしない」等の看板）を国道沿いに設置するなど、同校の取り組みが地域全体の理解を得て進められるようになった。 ・3 R の取組について生徒の理解を一層深めるために、総合的な学習の時間において、環境をテーマに学習を行っている。その中で、富良野市リサイクルセンターにおける体験活動等を通して、生徒一人一人が「地域や地球の環境保全について、自分ができること」を考え、実践に取り組んでいる。学習のまとめとして、地域住民を招いた発表会を行っており、環境保全における 3 R の重要性について、生徒一人一人の意見を述べる場としている。	

概 要	
受賞者名	滋賀県立八幡工業高等学校 環境化学科
所 在 地	滋賀県近江八幡市
テ ー マ	廃食用油からバイオディーゼル燃料（BDF）を作る環境啓発活動
・環境やエネルギーに関わる学習の 1 つとして、家庭で使用された廃食用油からバイオディーゼル燃料（BDF）を製造する「廃食用油の燃料化体験」を、2002 年度から学習教材として取り入れ、生徒実験に取り組んだ。 ・更に、地域のイベント等への参加や滋賀県内のすべての小学校で展開されている「菜の花で『うみのこ』を動かそう授業」をサポートする形で生徒による出前授業を実施するなど環境への啓発活動を実施している。 ・また、作ったBDFで走行する「新エネルギーエコカート」を活用した試乗体験も行い、これまでに 1,000 人を超す小学生が体験をした。これらの取り組みを通して、児童・保護者・一般の人々にバイオマスエネルギーの理解と資源循環の流れが学習できる取り組みを実施した。このエコカートは生徒が主体となって動かなくなったゴルフカートを改造して製作したもので、地域のイベントや菜の花プロジェクト、さらに小学校などの出前授業で活用し、資源循環の流れを学習できる取り組みを実施した。 ・廃食用油の燃料化体験は、リサイクル技術の学習と資源循環型社会における地球温暖化防止の理解を目的に、廃食用油から簡単にBDFになるプロセスをビーカースケールの実験を通して理解させている。さらに新エネルギーエコカートの試乗によって実際に燃料として使用できることを体験させ、理解の定着を図っている。 ・この活動により、生徒や多くの人々に資源エネルギーの循環や新エネルギーの必要性、さらに地球温暖化防止の重要性など、環境に対する意識向上に努めてきた。 ・また、生徒たちがこの活動に携わることで、自らも改めて環境について考え、自発的に環境保全への行動を起こすきっかけをつかませるなど、資源循環型社会における環境教育の普及活動と啓発活動の推進を図っている。そして、様々なメディアに取り上げてもらうことで環境啓発活動のリードランナーとして地域だけでなく全国への情報を発信することができた。	
 	

概 要	
受賞者名	・身延町立下部中学校 P T A ・身延町立下部小学校 P T A
所 在 地	山梨県南巨摩郡
テ ー マ	資源ごみの回収
・下部地域内のあきびん、古紙（新聞紙・ちらし・雑誌・ダンボール・牛乳パック）の回収作業を年 2 回（7 月・11 月）行っている。この活動は、昭和 52 年から下部中学校 P T A と下部小学校 P T A の合同行事として行われてきた。地区の子どもクラブ・育成会を中心に、児童・生徒と保護者・地域住民が協力し合い、地区ごとに回収方法を工夫しながら取り組んできた。 ・近年、少子高齢化により、児童生徒のいない地区が出てきているが、長い歴史の中で定着してきたこの活動に寄せる地域の期待は大きく、また、始まった当時は「廃品回収」と言っていたものを「資源回収」と活動名を変えた趣旨を大切にしたいという意図もあり、保護者と地域住民が協力し合い、地域全体としての活動となり現在に至っている。地域住民からの要望の声も強く、手分けして全地域の回収を続けている。 ・平成 18 年度は、年 2 回の回収作業の結果、古紙約 80t、あきびん 1,600 本あまりを回収することができた。 ・各地区においては、中学生の地区責任者（保護者）が中心になり、小、中学生が手に提げたり一輪車に積んだりして収集場所まで運び、保護者や地域の人たちがそれをトラックに積み込み学校のグラウンドに運んでいる。 ・また、下部小、中学校では、給食で牛乳を飲み終わった後、各自がパックを洗い学級ごとに乾燥させたものを資源回収に出している。小学校 1 年生の時から取り組んでいるので、この活動を 9 年間続けていることになる。「捨てればゴミ、使えば資源」という意識は、この活動からも自然に身に付いていくものと思われる。	

概 要	
受賞者名	本城化成株式会社
所 在 地	大阪府大阪市
テ ー マ	成型工場等で発生するリサイクル可能なプラスチックの再利用促進
・同社は 1977 年の創業以来、継続してリサイクル原料の取り扱いに注力してきた。国内の成型工場などで従来廃棄されていたスプルーランナーや成型ロス品について、分別管理の指導を行うことにより排出量のリデュースを進めてきた。 ・また、回収した材料をペレット加工した後、再度発生元工場へ戻し、増量材としての再利用を勧める提案を行ってきた。品質面から発生工場元でのリユースが難しい場合は、発生材料を当社が買い上げ、廉価だが高品質である原料を求める工場へ供給してきた。 ・現在では多数の業者が参入している海外へのリサイクル原料の輸出であるが、同社は 1980 年代前半、まだ台湾や中国本土ではプラスチックのリサイクルはもとより、プラスチックの種類すらよく認識されていなかった時期から長年にわたりビジネスを行っている。当時より現地に直接出掛け、リサイクル方法、再利用方法を指導し、リサイクル原料の輸入、再商品化を促進してきた。 ・また、インターネット時代の到来を受け、プラスチック原料のリサイクル・ビジネスを広めるために、長年の経験で培われた「プラスチックの見分け方」等の実用性の高い独自の基礎知識をネット上で公開し、同業他社や新たにプラスチックを扱う業者に対してもノウハウを積極的に開示している。この基礎知識のコーナーは、同業社間でも好評で、新入社員の研修資料として使用させてほしいとの要望も寄せられている。 ・関西地区でプラスチックリサイクルを掲げた組織が頓挫したため、新たに「関西プラスチックリサイクル商工会」（現在 13 社）の設立を提案し、現在も当社が事務局、会長を務める。全国的なリサイクル活動の連携のため「全日本プラスチックリサイクル工業会」にも加入し、組織的に 3 R 活動を行っている。2006 年、商工会をとりまとめ、Web サイトを作成・公開し、3 R 活動啓発に努めている。	

概 要	
受賞者名	石塚化学産業株式会社
所 在 地	東京都北区
テ ー マ	プラスチック再生の先駆的活動とリサイクル工場体験学習による啓発活動
1.プラスチック再生の先駆的活動 戦後、国内で石油化学産業が育っていない時代、プラスチックの供給は輸入に頼り、高価で貴重な材料であった。昭和 29 年、創業者は熱可塑性ポリマーの特性に目をつけ、成形加工工程で発生するロス品の回収・再生事業に着手、再生プラスチック原料の加工・販売は国内で初めてであった。以来50年以上にわたりプラスチック再生加工メーカーとして先駆的活動を続け、この間に全日本合成樹脂原料加工工業会（現在の全日本プラスチックリサイクル工業会）を設立・組織して、当該市場の拡大と発展に努めてきた。 2.リサイクル工場体験学習による啓発活動 3 R 体験事業所として、社外展示・工場見学・技術セミナー等の活動を実施している。 (1)社外展示 ①新潟県主催「新潟県農業機械化研修会」に出展、地元に着した水稻育苗箱リサイクルによる再資源化事例として紹介。 ②新潟県見附市主催「環境リサイクルフェア」に出展、環境とリサイクルの取り組み事例としてアピール。 (2)工場見学 下記団体等の工場見学要請を受け入れた。 ①信濃川を守る協議会 ②新潟県魚沼地域環境保全協議会 ③渋川市暮らしの会 ④新潟県五泉市村松公衆衛生協会 ⑤新潟県見附小学校 4 年生 (3)技術セミナー 開発途上国向け技術協力のため、独立行政法人 国際協力機構の要請で、ガーナ国中小企業商工会議所関係者等を対象にしたリサイクルセミナー遠隔講義を実施。	



概 要	
受賞者名	船橋市有価物回収協同組合
所 在 地	千葉県船橋市
テ ー マ	市民とつくる循環型社会「美しく安全な街づくり」にするための3R

1.一元化回収

船橋市では、PTA・町会・子供会等を中心とした集団回収を実施していたが、少子化による団体役員・会員の減少や、より回収効率を向上させる目的で、市内31地区のゴミステーションを利用した分別回収に移行し、大きな成果をあげた。

2.再生センター

平成12年より船橋市の事業委託を受け、3Rの拠点として再生センターを運営し、放置自転車や家庭から出された家具等の修理販売、市の焼却灰から作られた透水性ブロックの販売、市民の為の不用品委託販売管理等を行っている。

3.3R啓発普及活動

①ふなばし三番瀬ロールペーパー

地産地消と自区内処理を目的に、市内の企業・行政から排出される紙と市民から排出される牛乳パックを原料としたロールペーパーを市民団体と協同で企画し、販売している。

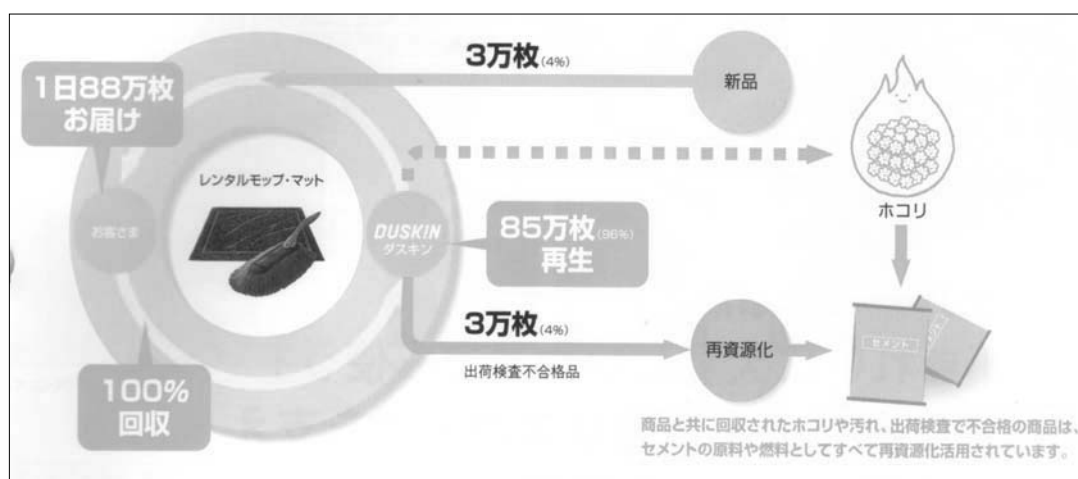
②ペットボトル回収

船橋市では、現在ペットボトルは拠点回収しか行われておらず、市内の塚田地区（町会・自治会）環境フェア事業の一環として、地域の要請でステーション回収が始まった。これによって、収集から処理までのコスト、世帯割からの収集データなどによって、市全体が実施した場合の目安を把握する事ができた。

Year	新聞	雑誌	ダンボール	ボロ	牛乳パック	Total
平成2年度	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	3.0
平成4年度	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	3.5
平成6年度	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	4.0
平成8年度	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	10.0
平成14年度	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	32.0

概 要	
受賞者名	株式会社 ダスキン
所 在 地	大阪府吹田市
テ ー マ	モップ・マット等をリユース活用する独自のレンタルシステムの社会的普及活動

- ・同社は創業（1963 年）以来 40 年以上にわたり、顧客が一定期間使用したモップやマットなどの商品を回収・洗浄し、機能を回復させ、再度顧客の元へ届ける独自のレンタルシステムを社会に普及させてきた。現在ではモップやマットの他、浄水器や空気清浄機などもレンタルシステムによってフィルターなどを使い捨てることなく再生し提供している。
- ・同社のレンタルシステムの特徴は、一旦使い終わった物をそのまま、若しくは用途を変えて次のユーザーが利用する単純リユースではなく、使用で失われた商品の機能や品位（外見）を独自技術で再生している点にある。通常は使い捨てられるか、無理に再生して数回で廃棄されてしまう物も、長年の商品設計と再生ノウハウの蓄積により 20～40 回の繰り返し利用を可能としている。
- ・現在、全国で 750 万軒の一般家庭、150 万軒の事業所がこのシステムを利用しており、モップ・マットだけで年間 17 万 t もの商品がリユースされている。
- ・さらに近年は、20～40 回再使用した後に寿命が尽きたモップ・マットや、その洗濯排水スラッジ等の産業廃棄物のリサイクル（セメント会社で燃・原料として利用）にも取り組んでいる。
- ・このように、環境面で高く評価されながらも普及への課題が多いリユースを、レンタルシステムとしてビジネスに発展させ、40 年以上にわたる技術開発、流通システム開発によって社会に定着させてきた。



レンタル商品循環システム

概 要	
受賞者名	・京セラ株式会社 滋賀蒲生工場 ・京セラ株式会社 滋賀八日市工場
所 在 地	滋賀県東近江市
テ ー マ	環境負荷の低減をめざした 3 R 活動
1996 年に ISO14001 認証取得後、3 R 活動に積極的に取り組んだ結果、2002 年 1 月にゼロエミッションを達成し、以降 5 年間継続している。リサイクルにおいては、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクル化を目指し、2006 年度はマテリアルリサイクルによる再資源化が排出物全体の 89%まで向上した。また、廃棄物削減の基本である分別を徹底して、段階的に分別項目を増やし、現在は 88 種類まで細分化させ、5 年間で廃棄物排出量を 656 t 削減している。 <生産工程での 3 R 活動> ・焼成前のセラミック製品切削屑は、セメント材料としてリサイクルしていたが、加工品種ごとに分別回収し、社内で二次加工（分級、固化）することで、耐火煉瓦原料や塗床材の増量剤等、原材料の特性を最大限に活かした付加価値のある有効利用を実現した。 ・焼成後のセラミック製品不良は、粉碎・分級することで硬度を活かした船底のブラスト材として再利用している。 ・製法・工法の改良、歩留まり改善等を目的とした不良削減委員会を月 1 回開催し、切削屑発生抑制の成果をあげている。 ・セラミック製品の洗浄工程で発生する排水は、高効率処理を行い、リサイクル水として再利用している。 ・プリンタードラムの生産工程における試験プリント紙を社内書類用に再利用している。 <非生産工程での 3 R 活動> ・不要となった事務機器を工場全体でリユースができるシステム（イントラネット）を構築し、一定期間を過ぎてもニーズのないものはリサイクルショップへ売却することで、広い範囲でのリユースが可能となった。 ・納入時に使用するパレットは、通い化を促進している。また、引取り不能な木製パレットは、木屑としてサーマルリサイクルしていたが、自然に戻す循環型リサイクルを目指し、木屑粉碎装置でウッドチップへ加工し、緑地や管理地の草止めに有効活用している。 <普及啓発活動> ・毎年 6 月の環境月間に合わせて全社員・パート約 2,800 名に対して朝礼時に環境教育を実施するなど、3 R 活動の普及啓発を実施すると共に、現場に密着した分別指導も行なっている。 ・年 4 回の工場周辺清掃や社外のボランティア清掃に参加。不法投棄されていた木製パレットの粉碎（チップ化）加工を引受け、ウッドチップ化したものを東近江市の協力を得て市街地の草止材として活用してもらっている。	

概 要	
受賞者名	株式会社 東京木工所
所 在 地	千葉県木更津市
テ ー マ	廃木材と廃プラスチックのマテリアルリサイクル
廃プラスチックを繊維化し、廃木材のチップと混合・熱圧・冷圧成型により、建設資材「エコプライ」を製造している。製造工程は以下の通り。 ①ペットボトルのキャップを粉砕し、加熱溶融のあと繊維化する。 ②廃フレコンバッグやPPバンドなど、産業廃棄物である軟質系廃プラスチックを細粉化し、木くずチップと混合する。 ③①の材料に②をサンドイッチした原材料をマット状にし、連・断続熱圧プレスで加圧成型のあと冷圧成型・切断を行う。 ・製品の用途：コンクリート型枠用合材。（建設業界では通称コンパネと呼ぶ） ・ペットボトルのキャップは、ペットボトルの再生には不要物として、折角各自が外しても一般ごみとして焼却されたり埋め立てられたりしてきた。 ・キャップを回収し、エコプライの原料に使用することで、ごみの資源化と減量化となり、焼却によるCO₂排出削減（キャップ 400 個＝1 kg＝燃やすと 3,150 g の CO₂を排出するが、燃やさないからそれだけ温室効果ガスの発生を抑えることになる）や埋立処分場の負担軽減に繋がる。	
再生ボードの原料調達とリサイクルの流れ	

概 要	
受賞者名	十三もといまロード商店街 どんとこいスタンプ会
所 在 地	大阪府大阪市
テ ー マ	商店街発行のスタンプを利用した資源リサイクル（空き缶回収）運動の展開
・同商店街では、顧客サービスの一環として発行している「どんとこいスタンプ」を活用し、地域の家庭で排出される空き缶の回収活動を平成4年から実施している。 ・近年、多くの商店街で環境問題への取り組みがなされているが、同商店街では「自然にやさしく、スタンプで資源の再生」をコンセプトに、「私たちのちょっとした心遣いが“人と環境”に地球をつくれます。」を副テーマとし、商店街による空き缶回収の先駆けとして、地域住民と商業者が一体となったリサイクル運動を15年間にわたり実施している。平成19年2月までの58回の回収による総回収重量は116t、空き缶を縦に積み上げた高さは959,110m（富士山の高さの254倍）に及ぶ。 ・回収機を使用せず、年4回の回収日に空き缶を持参してもらい、アルミ缶1個につき商店街の店舗で買い物に使えるスタンプ1枚と交換する方法をとっている。地域の生活基盤としてがんばる商店街の「ふれあいの場」としての役割を活かし、住民とのフェイス to フェイスのふれあいの中で展開される活動である。	
	
	

概 要	
受賞者名	財団法人福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター
所 在 地	福岡県北九州市
テ ー マ	リサイクル技術・社会システムの研究開発による３Ｒの実践
・同センターは、リサイクル技術開発とその事業化を促進し、循環型社会構築の推進を目指すことを目的に、平成 13 年 6 月に設立された。産、学、官、民の連携による３Ｒに係わる共同研究をコーディネートするとともに、各種リサイクル情報の集約・管理及び発信によりリサイクルをはじめとする３Ｒに関する実践支援を行っている。 ・リサイクルに関する蓄積情報や日常的な情報収集、または提案・相談等に基づき、リサイクル等の制約要因（課題）を明確にし、産学官民の関係者を選定のうえ研究会を設立し、基本的課題の解決を行っている。その中から実用化に向けた実証試験を中心に共同研究プロジェクトを編成している。 ・研究会：最長 2 年、年 150 万円以内の支援を限度として共同研究を実施。 ・共同研究プロジェクト：最長 3 年、年 1,000 万円以内を限度として共同研究を実施。 ・平成 18 年度末までに 70 件のリサイクルを始めとした３Ｒに係わる共同研究を実施。 ・15 件のリサイクルシステムの定着、事業化あるいは商品化等に成功。 ・共同研究者が 9 件の特許を取得済。 ・平成 18 年度より、アジア諸国の環境対策に携わる中核行政官を招いて環境関連の研修を行う国際環境人材研修事業を開始。 <近年の主たる共同研究成果> ・福岡のとん骨粉 - 豚骨ラーメンガラのリサイクル肥料「福岡とん骨粉」の商品化に成功。 - 西日本のホームセンターにて販売。 ・使用済み紙おむつのリサイクル - 平成 17 年 4 月に大牟田エコタウンにおいて、使用済み紙おむつリサイクルプラントが稼働。 ・雨水透水トレンチ - 廃ガラスを用いた多孔質の高品質軽量骨材の商品化に成功。 ・再生ポリエステル不織布 - 県内大手自動車メーカーで製造される乗用車の床下吸音材に採用。 ・再生 F R P マネキン - 廃 F R P マネキンから再生 F R P マネキンの製品開発に成功。 ・愛知万博「愛・地球賞」受賞 - 生物センサー（発芽インデックス法）を利用した堆肥の評価技術の開発に成功。 - 焼酎かす高度利用システムの開発に成功。	

概 要	
受賞者名	東芝電子管デバイス株式会社
所 在 地	栃木県大田原市
テ ー マ	使用済みX線管、送信管の自主的な回収、リユース・リサイクルの実施
X線管や送信管には、銅・鉛等の埋蔵寿命が短い金属資源が使用されている。これらの製品のメーカーである同社は、リユース・リサイクルを目的とし、販売業者、流通業者と連携して自主回収を進めてきた。回収活動は 1999 年より行っており、2005 年度からは環境推進計画に掲げ、回収量の拡大を図り、取り組みの継続化を実施中である。同社専用の回収工程にて分解、分別を行うことで、これまでは廃棄物となっていたものも、リサイクルすることが可能となり、廃棄物の削減に繋がった。 X線管、送信管はリサイクル可能な金属類を多く使用しているため、リユースすることで、リサイクルエネルギーの削減にも繋がっている。 また、最終処分量の削減を行うため、廃棄物の分別徹底、処分先の見直し等を行った。2006 年度には 39 t のリユース、257 t のリサイクルを実施した。 < 3 R に関する主な取り組み > ・全従業員に対する教育（1 回／年実施） ・3 R 月間での社長メッセージ、朝礼資料による啓発活動（1 回／年実施） ・年間推進計画に廃棄物削減をテーマとして掲げ取り組み実施 ・水資源の使用量削減を 2007 年度より取り組みテーマとして掲げ活動開始 ・リユース、リサイクルを目的とした回収品の専用解体工程の構築 ・リサイクル、リユースの容易な開発製品設計の取り組み ・イラスト入り分別ガイドの掲示による分別の徹底 ・ゼロエミッションの継続（2004 年度より継続） ・取引先への指導支援 ・環境報告書の継続発行（2001 年度より継続発行） ・ISO14001 の単独取得（2005 年度までは東芝メディカルシステムズ(株)と共同取得） X線管	

概 要	
受賞者名	株式会社 東芝 セミコンダクター社 大分工場
所 在 地	大分県大分市
テ ー マ	最新クリーンルームでの 3 R 推進並びに環境コミュニケーション推進による 3 R 意識の広がり
1.最新クリーンルームでの 3 R 推進 2004 年度に 300mm ウエハー対応の新製造棟が竣工したが、その建設にあたり、資源の有効利用を考慮した。 ・ L S I 生産で一番多く使用される薬品である硫酸は既存工場では希釈排出され、工場内の処理施設で中和処理されていた。しかし高濃度の硫酸廃液は他業種で再使用できる可能性があることから、新工場では回収タンクを設置して硫酸廃液を全て回収し、硫酸製造の原材料(一部は排水処理の中和剤)に再使用している。また、リン酸廃液も回収し、排水処理施設のバクテリアの栄養剤原料として再使用している。 ・ 省エネの対策として、クリーンルームのミニエンバイロメント化を実施。これは従来のようにクリーンルーム全体をクリーン化せずに局所的にクリーン度を保つことで空気清浄にかかる電気を節約するもので、原油換算で 3,572 kℓ／年（概算値）の省エネを実現した。 2.環境コミュニケーション推進による 3 R 意識の広がり 大分工場は農業振興地域に立地しており、環境問題が地域住民の不安に直結している。このことから、同工場は環境コミュニケーションに注力しており、その一環として地域住民のみならず従業員やその家族に対しても 3 R 啓発活動を実施している。 ・ 従来から実施している大分工場夏祭り会場内に環境コーナーを設置し 3 R を啓発。その他の模擬店に対しても、過剰包装ストップや割り箸の回収等と呼びかけ実績を上げた。その他来場者にビラを配り 3 R の啓発を実施。 ・ 「大分工場環境展」を開催。地域住民や小学生及び大学生にリサイクルセンターの見学や分別体験等を通して資源の有効利用の意識を持ってもらった。 ・ リサイクルセンターに環境コーナーを設置し、ゴミを持ってくる従業員や見学に訪れた従業員の家族や地域住民に分別の実施及びリサイクルの方法等を P R。 ・ 地元小学校への出前授業で、3 R に関する授業を実施。未来を担う子供達に現代社会で起きている現実と今やらなければならない事を解りやすく説明。 ・ 以上の取り組み活動を「東芝環境展」にて P R。社内他事業所や社外関係会社に実施方法やノウハウを伝授することにより、そこからさらに 3 R 啓発の輪が広がった。	

概 要	
受賞者名	有限責任中間法人 エコ・アソシエイツ
所 在 地	東京都台東区
テ ー マ	モーダルシフトを利用した機密文書の再生処理 ー リサイクルと環境負荷低減の推進 ー
古紙問屋の(株)國光、(株)共益商会、(株)梶谷商事、(株)小池商店、(株)WELL の 5 社で有限責任中間法人「エコ・アソシエイツ」を組織、製紙メーカーの興亜工業(株)と提携し、モーダルシフト（貨物輸送手段を環境負荷の少ない鉄道等に転換すること）を利用した機密文書の再生処理システム「えこっぽ」を運用している。同システムの概要は以下の通り。 ①東京、神奈川、埼玉県内の機密文書をエコ・アソシエイツ会員ヤードに集約し、専用ツールの「メッシュボックスパレット」に箱ごと封入して封印環を施し、鉄道コンテナ（同様に封印環を施す）で富士市の興亜工業(株)に運搬する。 ②箱を無開封のまま直接溶解し、段ボール原紙としてリサイクルする。 このシステムの特長は以下が挙げられる。 ・セキュリティ上、焼却処理していた機密文書を有効利用できる。 ・回収から溶解処理まで文書保存箱は一切開封されず、機密保持。 ・鉄道コンテナ輸送により CO₂排出量がトラック輸送と比較して約 70%低減できる。 ・古紙問屋における破碎機、シュレッダー搭載車、パルパー等の設備導入費が低減できる。 ・文書輸送用段ボール箱自体も機密文書を原料に作られており、クローズドリサイクルを実現している。 平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月の 2 年間で、約 4,700 t の機密文書が「えこっぽ」システムによりリサイクルされている。また、講演会やイベント等に積極的に参加し、啓発活動を実施している。	

概 要	
受賞者名	・株式会社 イトーヨーカ堂 ・IY資源化推進協力会
所 在 地	東京都千代田区
テ ー マ	・リサイクル333キャンペーン ・紙のリサイクル「ペーパーリサイクルラリー」の実施
1. 「リサイクル333キャンペーン」 ・同社では毎日の仕事の中で以下の3つを徹底する「リサイクル333キャンペーン」を1997年度から展開（1999年より全店で実施）している。 ・ゴミの3分別の徹底（燃やせるゴミ、燃やせないゴミ、リサイクルするもの） ・ゴミの3割削減（生ゴミの水切り、包装材の圧縮、リサイクルによる削減） ・ゴミ袋の3回以上再使用（使えるものの再使用、再利用） ・また、キャンペーン実施に当たっては、以下のような効果促進策を講じている。 ①売場担当マネジャーを廃棄物処理の管理・教育責任者に任命し、ガイドブックやビデオなどによる教育を実施。 ②売場ごとに異なる排出品目を写真に撮り、それぞれの売場に応じた分別・減量の手順を4コママンガで説明したポスターを作成・掲示。 ③キャンペーンの実施マニュアルを作成し、店従業員、店責任者、清掃業者、廃棄物業者（常駐作業員）の役割分担を行い、効果的に進められるように仕組みを構築。 ④毎年6月、7月を強化月間として、キャンペーン成果を高める企画を実施。 2. 「ペーパーリサイクルラリー」の開催 ・2004年7月から8月にかけて、各店舗で紙の分別を重点的に行う「ペーパーリサイクルラリー」を一斉に開催した。これは、リサイクルが容易で再生資源として売却することもできる「紙」に焦点をあてて、職場におけるごみの分別を徹底するという取り組みである。 ・2005年度からは「ペーパーリサイクルラリー」で集めた古紙を回収業者に評価してもらい、商品化できる金額に応じてインセンティブを設け、各店舗のモチベーション向上を図った。その結果、2005年度の紙ごみのリサイクル率は87%となった。	
	

概 要																	
受賞者名	株式会社 田中商会																
所 在 地	岡山県倉敷市																
テ ー マ	使用済み鉄、非鉄、古紙等の効率的な再生資源化の実施と各種団体等が行う 3 R 促進活動への支援・協力																
<使用済み鉄、非鉄、古紙等の効率的な再生資源化の実施> ・1901 年創業であり、100 年以上活動を継続している。 ・現在は、中国、四国及び兵庫県から使用済み鉄、非鉄、古紙等を仕入れ、倉敷市内の工場で効率的な再生資源化を実施している。年間の再生資源化量の総計は約 15 万 t に達している。 ・新鋭のギロチンシャー、プレス、ペーラーを導入し効率的な再生資源化を実施している。 ・さらに、ドイツ製の機密書類再資源化用強力シュレッダー(毎時 2.5 t の能力)を導入している。 <各種団体等が行う 3 R 促進活動への支援・協力> ・代表取締役田中穰は全国、中国地方、岡山県及び倉敷市の各種団体の役員等となり活動している。 ・岡山県内の小・中学校、高等学校、婦人団体等の工場見学や研修会を多数受け入れている。さらに、J I C A からの要請でメキシコからの研修生を受け入れている。 ・倉敷市美観地域の建造物のリユースを支援している。旧倉敷町役場のリフォームに際しては緑青銅板を寄贈し、倉敷市長から感謝状が贈られた。																	
	<table><tr><th></th><th>2004 年度</th><th>2005 年度</th><th>2006 年度</th></tr><tr><td>鉄屑出荷数</td><td>92,618 t</td><td>95,596 t</td><td>101,160 t</td></tr><tr><td>非鉄出荷数</td><td>3,072 t</td><td>3,227 t</td><td>3,565 t</td></tr><tr><td>古紙出荷数</td><td>54,753 t</td><td>54,816 t</td><td>57,026 t</td></tr></table>		2004 年度	2005 年度	2006 年度	鉄屑出荷数	92,618 t	95,596 t	101,160 t	非鉄出荷数	3,072 t	3,227 t	3,565 t	古紙出荷数	54,753 t	54,816 t	57,026 t
	2004 年度	2005 年度	2006 年度														
鉄屑出荷数	92,618 t	95,596 t	101,160 t														
非鉄出荷数	3,072 t	3,227 t	3,565 t														
古紙出荷数	54,753 t	54,816 t	57,026 t														
注) 製紙原料の内、協力シュレッダーによる機密書類の処理量は 630t／2006 年度																	

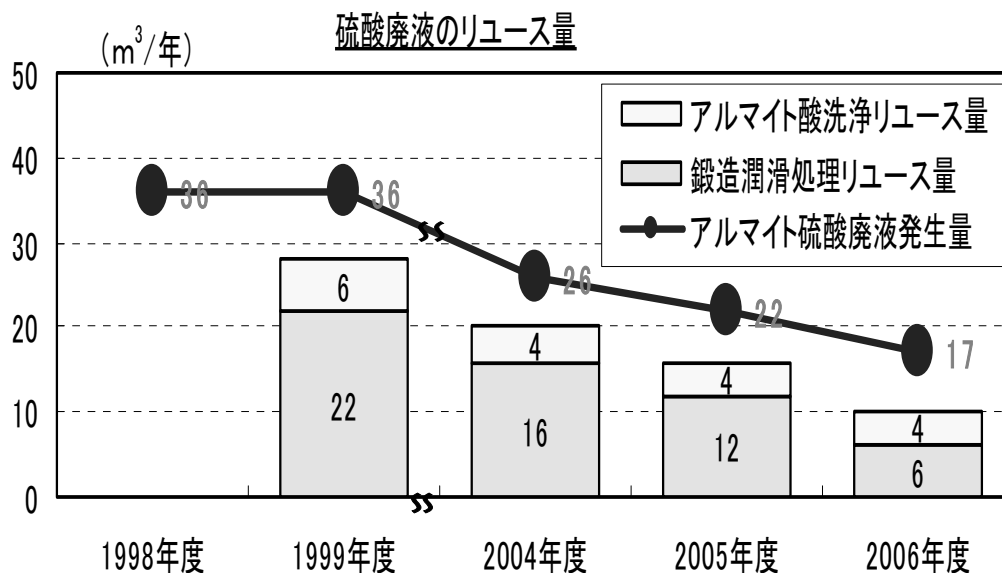
概 要				
受賞者名	株式会社 アシックス			
所 在 地	兵庫県神戸市			
テ ー マ	シューズの企画段階から環境負荷の低減を考慮した商品作り・研究開発			
・同社では環境保全活動が企業の重要な社会的責務の一つであることを認識し、地球規模で持続的発展が可能な社会の実現のために行動しようという環境基本方針を 1995 年 10 月に制定した。その中で 3 R 活動としては下記の活動が挙げられる。 ①企業活動のすべての領域において省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減、汚染防止など地球環境への負荷の低減に取り組んでいる。 ②企画段階から環境負荷の低減を考慮した商品作りに努める。 ・同社の環境配慮型商品（シューズ）作り・研究開発におけるチェックシートを下記に示す。				
FW エコプランマーク基準 チェックシート				
★合計ポイントが20ポイントに達することで、アシックス「エコプラン」マークの申請基準を満たすものとする。				
★ポイント欄の該当する箇所に○をつけ、合計ポイントを下に記入する。				
	基準	該当事例	ポイント	
クリーン	①環境に配慮した素材、材料を使用し、廃棄時などの環境負荷を減らした商品。	右記該当素材を一部使用	5	
		右記該当素材を重量比10%以上使用	10	
		右記該当素材を重量比20%以上使用	20	
	②廃棄時の環境負荷を減らすため、分別・分解しやすい素材・構造になっている商品。	アッパーあるいはソールの一部分において、容易に分別が可能	SEED	20
		完全分別が可能で、かつ生分解性素材を使用	-	50
	③環境に配慮した接着剤を使用した商品。	最終組立て工程においてトルエンフリー接着剤を使用	-	5
最終組立て工程において水溶性接着剤を使用		-	10	
セービング	①材料の使用量を減らし、省資源に取り組んだ商品。	右記該当素材を採用している	ソライト、小発泡、インジェクションEVA、型内発泡スポンジ	5
	②共通の材料を使用することにより、資源を有効利用してつくられた商品。	ソール部品の兼用化が2品番以上	新規開発段階で評価する	5
		ソール部品の兼用化が4品番以上		10
	③製造工程の効率化により、省エネを考慮してつくられた商品。	右記該当製法を採用している	ソール同時プレス、ダイレクトインジェクション製法	5
サステナブル	①消耗部位の修理、交換が可能な商品。また、修理、交換が容易な構造になっている商品。	オールソールが交換可能 ヒールラバーやその他部品の交換・修理が可能	情報公開しているものに限る（現状26分類のみ）	20
	②耐久性に優れた素材・構造を採用した商品。	ソール部： 右記該当素材を採用している	AHARラバー、AHARスポンジ	5
		アッパー部： 右記該当素材を採用している	ライノスキン	5
リサイクル	①循環型リサイクルシステム（製品⇒回収⇒リサイクル⇒製品）の仕組みを利用してつくられた商品。	循環型リサイクルシステムが構築されており、リサイクル後の材料がさらにシューズに使用されている	-	50
		使用後一部を他の形態にリサイクル	-	30
		②廃材を再利用してつくられた商品。	-	バフ粉を再利用したもの
	③リサイクル素材を使用した商品。	リサイクル素材を重量比5%以上使用	再生PET人工皮革、再生PET不織布	10
		リサイクル素材を重量比10%以上使用		20
		リサイクル素材を重量比20%以上使用		30

概 要	
受賞者名	横浜ゴム株式会社 タイヤ材料設計部
所 在 地	神奈川県平塚市
テ ー マ	使用済み加硫ブラダーの再生利用と産業廃棄物削減
・タイヤ工場で発生する使用済み加硫ブラダーは、これまで他への転用先がなく産業廃棄物として処理されていたが、これを自社内で再生処理して高品質な再生ゴム（タイヤ用原料）として使用する社内循環型マテリアルリサイクルシステムを他社に先駆けて構築し、平成 18 年より実施している。 ・加硫ブラダーはタイヤの生産（加硫）時に必要不可欠な部材であるが、産業廃棄物処理量が年間 360 t にも及ぶことに鑑み、これに取り組んだ。 ・使用済み加硫ブラダーの回収・利用に当たっては、廃材でなく素原料としての異物混入防止管理を社内的に展開するとともに、設備的なチェック機構を設けて安定品質の確保に向け取り組んでいる。 ・更に、回収した使用済み加硫ブラダーに関して、2 軸押出機を使用し、温度・圧力とせん断力をコントロールして選択的に架橋結合を切る再生技術（豊田中央研究所／豊田合成／トヨタ自動車よりの実施許諾）を利用することにより、高品質、安価に生産可能な再生ゴムを得る技術を確立させた。この結果、従来、品質上困難とされていた使用済み加硫ブラダーのマテリアルリサイクルを実現した。 ・本システムの実用化により、使用済み加硫ブラダー360 t／年について、タイヤ用原料への再生利用と、産業廃棄物削減を見込むことができる。	

概 要	
受賞者名	横浜ゴム株式会社 ハマタイト事業部
所 在 地	神奈川県平塚市
テ ー マ	2 成分形シーリング材用産廃対策容器「e-can」の開発・普及とリサイクルシステムの構築
・ 建築用 2 成分形シーリング材の空き缶は、残存物の付着により再利用が難しく、埋立処分されている。シーリング材メーカーでは様々な環境配慮型容器を提案してきたが、工事業者の作業性の問題から普及しなかった。同社では、ユーザーの評価を基に試行錯誤を重ね、ブリキ缶と同等以上の使い勝手を持つ環境配慮型 P P 製シーリング材容器「e-can」を開発した。その特長は以下の通り。 ①従来のシーリング材容器は内容物の混合攪拌を専用機械で行う都合上、ドラム缶の様に寸胴で重ね合わせが出来ず、空き缶の運搬・保管効率が極めて悪い。一方、e-can は、バケツの様にテーパータを持つことにより重ね合わせが可能となり、運搬保管効率をほぼ 3 倍に向上させた。テーパータ缶で問題となっていた混合攪拌に関しては、攪拌機メーカーの協力により e-can に適した機械に改良し、客先での不具合発生を防止した。 ②脱着方式で何回でも繰り返し使用できる金属性の把手を開発した。 ③密封性に優れており、蓋の開閉も容易である。 ④ブリキ缶は僅かな衝撃で凹み、攪拌作業が不可能になるが、e-can は耐衝撃性が高く、また、凹んでもすぐに復元するため、安心して取り扱うことが出来る。 ⑤ P P は難接着性のため、簡単に内容物残渣を剥がして分離できる。 ・ 建設現場で排出された使用済み e-can は広域認定制度により、製造元の㈱前田製作所が日本全国（沖縄県および離島を除く）から回収し、再生ペレット化している。また、その再生ペレットを缶の材料に利用する技術も確立し、近い将来「缶 to 缶」の目処も立っている。 ・ 現在の体制で e-can を本格的に市場展開してほぼ 3 年が経過した現在、同社 2 成分形シーリング材販売量の約 25%に達し、将来的には、100%を目指している。また、ほぼ販売量の 50～60%（客先からの要望があれば、ほぼ 100%回収可能）の使用済み e-can が回収・リサイクルされている。	

概 要	
受賞者名	株式会社 デンソー 西尾製作所 部品エンジニアリング部 部品4課
所 在 地	愛知県西尾市
テ ー マ	アルマイト処理工程硫酸廃液の鍛造潤滑処理工程へのリユース

- ・1998年以前はアルマイト処理工程から発生する硫酸廃液は、不純物が蓄積するため、浴液管理基準にそって更新（廃棄）を定期的実施していた。当時、低濃度廃液の再利用技術は確立されていたが、アルマイト処理浴から発生する高濃度硫酸廃液は社内処理が困難なため、処理業者に処分を依頼していた。
- ・アルマイト処理浴で使用する硫酸液は浴液管理基準が厳しく、微量の不純物が存在すると品質面から使用できない。一方、鍛造潤滑処理工程の酸洗浄浴で使用する硫酸液は、浴液管理基準は比較的緩く、多少の不純物は問題視されないことから、「アルマイト処理浴から発生する硫酸廃液を、鍛造潤滑処理工程の酸洗浄浴液として再使用が十分可能である」と考え、品質・環境への影響を踏まえ幾度と確認テストを行い、1999年度から鍛造潤滑処理工程の酸洗浄浴への再使用を開始。
- ・更に西尾製作所独自の取り組み「使わない・変える・出さない」活動を推進することによってアルマイト処理工程の酸洗浄浴にも再使用を展開した。
- ・リユース量は当初1999年実績28 m³/年で8年間活動を継続し、2006年実績においても10 m³/年のリユースを実施している。



概 要	
受賞者名	三菱電機株式会社 長崎製作所
所 在 地	長崎県西彼杵郡
テ ー マ	廃棄物の「パーフェクト・エミッション」達成及び、 地域と連携した総合的な廃棄物改善活動の実施
・「三菱電機長崎地域」は、オーロラビジョン、リサイクルプラント、大容量発電機等、多品種の個産品を製造する工場で、量産系の工場と異なり 3 R 活動が困難であったが、自社焼却炉の廃止計画を機に、2001 年度から総合的な 3 R 活動を展開した。 <第 1 ステップ／2001～2003 年度> ・まず、埋立・焼却が大半であった産業廃棄物について、プラ類を皮切りに、処理困難な汚泥、感染性、石綿含有品、水銀等も含め、100%再資源化を達成した。また所内に対して廃棄物処理費の課金制度を順次適用し、廃棄物発生抑制を図った。なお、通常のゼロエミッションは「直接委託の最終処分なし」との定義が一般的で、中間処理後に焼却や埋立てがある場合が多いが、同所では、中間処理後も含めた焼却や埋立てレス「パーフェクト・エミッション」を最終目標とした。 <第 2 ステップ／2004～2005 年度> ・次に一般廃棄物については、3 R に積極的な廃棄物業者と連携し、一般廃棄物処理の許可を取得すべく、事業計画・再資源化計画・行政との折衝の様々な項目を支援し、取得業者に当所の一般廃棄物のリサイクルを委託した。また、中間処理後残渣も順次サーマルや高炉溶融、建材化等転換を進め、パーフェクト・エミッションを達成した。また、3 R 視点の設計部門への適用を図り、包装・梱包材の改善や、DFE の視点で構造の変更、部品輸送の改善等も実施した。 <第 3 ステップ／2005～2006 年度> ・続いて、リサイクルの質の向上をテーマに、廃棄物の種別ごとにサーマルからマテリアルに変更する、熱回収を燃料化にする、等の改善を実施。また、物流にも目を付け、回収便（空車）の有効活用、ロット大型化と周回運用による廃棄物物流の削減を実施した。 ・以上の活動により、再資源化推進の他、平均 1,300 万／年の費用削減を実現した。また、同社の他事業所及び構内・構外の関連会社に 3 R のノウハウ、管理支援等を展開し、共通排出先の共通巡視スキーム、廃棄物管理業務マニュアル、業者及び担当者評価の管理強化・業務効率化及び標準化等を継続実施している。	
	
廃棄物管理に欠かせない 「業者巡視、現場確認」実施風景	

概 要	
受賞者名	宇野 正記
所 在 地	京都府京都市
テ ー マ	空きびん回収・洗びん事業展開で環境に貢献
・日本で代表的なリユース容器である一升びんを中心にガラスびんの回収および洗浄を昭和 28 年頃から 54 年間にわたり実施している。 ・主に関西地域の酒販売、飲食店で消費された空きびんを回収し、1 日あたり約 2 万本の洗壺を行っている。 ・酒造業の盛んな京都市伏見区に所在し、主に酒造メーカーに対し、リユース容器の供給を継続している。近年、本格焼酎の人気の高まりから、九州方面への供給も増加し、年間の取扱量は 300 万本 (2,850 t) に上る。 ・京都府内のびん商で構成される京都硝子壺問屋協同組合の役員を 25 年間勤めており、京都市行政などとも連携し、市内の環境行政に率先して協力してきた。 ・平成 18 年度の経済産業省委託事業である「地域省エネ型リユース促進事業」においてもメンバーとして参画し、調査に尽力した。 ・学生等の工場見学を受け入れており、環境負荷の小さいリユース容器の現状を学ぶ環境学習の場として地域貢献している。	

概 要	
受賞者名	小島 良太郎
所 在 地	愛知県名古屋市
テ ー マ	リユースびんの回収事業活動
・昭和43年より空きびんの回収業として会社を設立し、39年間にわたり事業展開を行っている。 ・主に酒販店・卸問屋・メーカー等より回収し、日本酒・洋酒メーカーへ供給する再利用を目的とした商業活動を行ってきた。 ・平成16年に資源リサイクル貢献により愛知県知事賞を受賞した。 ・自治体の委託を受け、東海市・知多市・南知多町等の空きびん回収を行い、行政の環境保全に尽力している。 ・民生委員・公民会長を引き受け、ともに地域に密着した活動として、地元の小学校等に工場見学会の機会を設け、ガラスびん分別の現場を参考に環境学習に役立てている。 ・急速な消費型社会が進む中で、空きびんの再利用がとりわけ一般家庭での利便性の追求により、回収数量等に減少傾向が見られるが、活動としては近年地域行政等の連携・協力が行われ、周囲の理解が大きく変わり、リユースのPR活動から地域の学校などの積極的なリサイクル活動の展開が増えてきている。	

概 要	
受賞者名	森田 幹愛
所 在 地	愛媛県松山市
テ ー マ	空きびん回収事業を通して省資源・省エネを地域に推進する
・昭和 40 年より、1.8ℓ・ビール空きびんの回収事業を 40 年余り行い、今日に至る。 ・中・四国硝子壺商業組合の理事として、松山市の行政と連携し、空きびんの回収を行っている。 ・また、小・中学校と連携を深め、リサイクルの環境教育にも力を入れ、環境保全の大切さを地域の方に教えている。	

概 要	
受賞者名	奈良田 清光
所 在 地	北海道小樽市
テ ー マ	空きびん及びバッテリー回収での環境保全
・昭和 27 年より、空きびん回収事業を 55 年間にわたり営んでいる。 ・北海道容器商業協同組合の理事として、環境保護・維持等について定期的な会合を持ち、組合員に指導、啓発を行っている。 ・小樽市は平成 9 年度より分別収集に取り組んでおり、市から委託されて空きびんの回収及び、廃バッテリーの回収を行っている。 ・現在、北海道 14 支庁のうち、後志支庁管内（小樽市を始め 13 町 6 村）で分別収集実施の 9 町 2 村を対象として空きびんを中心に回収を行っている。 ・市に協力して、受賞者を含めた民間の資源収集車約 11 台を活用することにより、市の収集パッカー車は、以前の 18 台から 3 台に縮小された。 ・地域の子供会等と協力し、環境美化・環境教育の啓発・普及を行っている。 ・冬季時の道路への缶・びん等の投げ捨て防止をチラシ等で呼びかけている。	

概 要	
受賞者名	白石蔵王エコフォーラム
所 在 地	宮城県白石市
テ ー マ	環境に関するフォーラム活動による情報交換と地域社会への貢献
・宮城県白石市、蔵王町の複数企業が環境に関する相互協力と情報交換、地域貢献を目的に「白石蔵王エコフォーラム」を結成。事業活動から発生する少量廃棄物の共同回収、行政イベントへの協力やパネル展示、地元小学校への出前講座等の3Rや環境に関するボランティア活動を行っている。 ・設立当初は、各企業の環境への取組紹介や工場相互見学、廃棄物処理情報の共有化を中心に活動を行っていたが、2002年6月に廃棄物処理情報の共有化を契機に少量廃棄物の処理について問題提起がなされ、その対策として共同回収を開始した。その結果、リサイクルが図られコストの削減に繋がった。 ・2002年7月にワコーエレクトロニクス㈱がメンバーとして参加。 ・2002年9月に企業間での環境内部監査の相互オブザーバー参加実施。 ・2003年に白石市との意見交換をきっかけに、行政主催イベントに参加し環境問題等に関するパネル展示を実施。(2003年「全日本こけしコンクール」、2003年～健康・福祉イベント「さわやかフェスティバル」) ・2004年「ゼロエミッションフォーラムインみやぎ」(県主催)、「ごみゼロ宮城大会」(環境省東北地区環境事務所等)に参加し環境パネル展示を実施した。 ・県と白石蔵王エコフォーラムは、その活動の意義や効果、有効性について認識しエコフォーラム活動の県内における水平展開を行っている。 ・2006年1月から地元小学校を対象に環境出前講座を実施している。これまで3校で環境教育を行い、好評を博し現在に至っている。	
 昨年の「さわやかフェスティバル」 におけるパネル展示  地元小学校での環境出前講座	

概 要	
受賞者名	興南カスタマーサービス株式会社
所 在 地	熊本県宇城市
テ ー マ	使用済み自動販売機のシュレッダーダストが発生しないゼロエミッション循環資源システムの導入
・使用済み自動販売機のシュレッダーダストが発生させない循環資源システムを平成 16 年 11 月より実施している。今までは使用済み自動販売機は、(社)全国清涼飲料工業会等の業界発行の「自販機の適正廃棄マニュアル」に沿ってフロン及び蛍光灯、ニカド電池、硬貨選別装置、紙幣識別装置等を事前選別した後、廃棄物処理事業者の第 3 者に中間処理委託していた。委託事業者は破碎・有価物を回収するがシュレッダーダストが発生する。そこで当社では廃棄物を発生させない循環資源システムとして、自社にプレス装置を設置し、プレス・減容処理したのち、製鉄メーカーへ鉄の循環資源として利用する生産システムを構築し実施した。このシステムでは、3 R の考え方に沿ったシュレッダーダストが生じないリサイクルシステムである。 ・南九州 4 県（熊本県・鹿児島県・宮崎県・大分県）の使用済み自動販売機を回収・事前選別した後、大分事業所に集荷し、配線関係・コンプレッサー・銅配管・凝縮器・モーター・油類を回収する。その後、300t プレス機にて圧縮・減容し 60 cm の鉄の立方体（プレス塊）として、新日本製鐵(株)大分製鐵所に循環資源として供給する。 ・昨年 11 月の導入以来 5 月までのリサイクル量は 3,903 台 1,565t に及ぶ。	
 ① 使用済み自販機を特殊リフトで搬入  ② 搬入された使用済み自販機を重機(解体機)で移動  ③ 自販機の扉を本体から外す  ④ 自販機本体から銅を主体とするユニット部分取り外す  ⑤ 銅を主体とするユニット部分を分別収集  ⑥ ユニット部分を外した自販機(鉄)をプレス機へ投入  ⑦ プレスされた本体部分(鉄)のプレス塊  ⑧ 分別されたコンプレッサーの油抜き  ⑨ 分別されたコンプレッサー(銅)  ⑩ 分別された凝縮器、冷却器  ⑪ 分別された銅パイプ・配線コード  ⑫ 分別されたモーター類	

概 要	
受賞者名	大阪ガス株式会社
所 在 地	大阪府大阪市
テ ー マ	掘削土の発生抑制と再生利用

<掘削土の発生抑制（Reduce）>

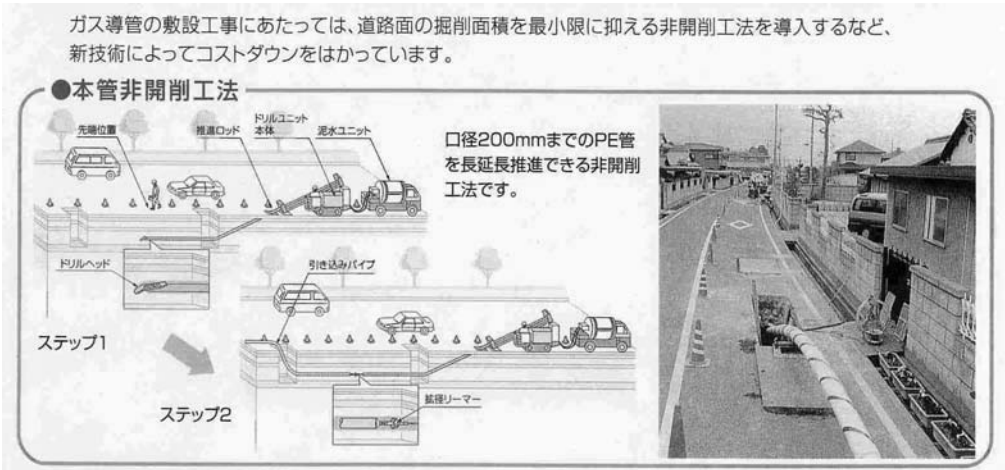
同社は、ガス導管工事に伴う掘削土の発生を抑制するために、道路を掘削せずにポリエチレン管を敷設する非開削工法とガス導管を浅く埋設する浅層埋設工法を推進している。2006年度には、これらにより掘削土の発生を83万t抑制した。

<掘削土の再利用（Reuse, Recycle）>

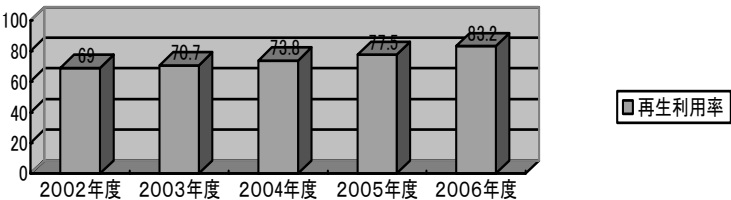
1983年度より道路廃材総合再利用システムを構築し、掘削土の再生利用を促進してきた。掘削土が埋め戻し可能かを現場で判定できる「FK法（篩い分け簡易判別法）」と、掘削土を改良した改良土により、2006年度には発生量の91%を再利用した（アスファルト廃材等を含めた再生利用率は82.2%）。

<最終処分量の削減>

上記の発生抑制・再利用の取り組みにより、最終処分量を4万tにまで削減した（削減量：166万t）。



<非開削工法によるガス導管工事>



<再生利用率の推移>

概 要	
受賞者名	国土交通省 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所
所 在 地	岐阜県岐阜市
テ ー マ	河川改修により発生する各種護岸ブロックの再利用の実施
・河川改修において旧堤防撤去に伴って発生するブロックのリユースを、他事務所に先駆けて平成 16 年度より実施している。通常、撤去したブロックは次事業に合わせ資材置き場に保管しているが、保管場所が無い場合は産業廃棄物として処分している。同事務所では、ダンプトラック運搬に伴う騒音、振動、排気ガスなどの周辺地域への環境負荷対策としてこれに取り組んだ。 ・リユースの実施については、中部地方整備局管内の事業社 76 社に対して工法公募を行い民間活力の活用を行うことにより設計・施工段階における問題点について検討を重ね、試験施工を実施することにより従来困難としていたリユースを実現した。 ・更に、発生ブロックのリユースを業界全体に広めるために中部地方整備局管内事業研究発表会や国土交通省国土技術研究会等において新技術として啓発した。	
	
ブロック撤去状況	
	
ブロックのリユース状況	

概 要	
受賞者名	中日本高速道路株式会社 横浜支社
所 在 地	神奈川県横浜市
テ ー マ	第二東名高速道路等における植物発生材からの堆肥製造及びその有効利用
・第二東名高速道路の建設に伴って発生する伐採木・枝・根株・刈草・剪定枝等を堆肥化し、有効利用する事業を実施している。 ・従来、これらの廃棄物（以後「植物発生材」という）の処理は、廃棄処分（焼却等）されてきたが、廃掃法の改正、リサイクル法の制定の趣旨を尊重し、有効活用の検討を行い、堆肥化技術の確立を実施してきた。植物発生材を堆肥化する技術は、古くから農家等で実践されていたが、第二東名高速道路の建設現場のように大量に、しかも木質材料を原料とした堆肥製造は他に事例が無い。 ・堆肥化技術の確立により、植物発生材を廃棄処分することが無くなり、また、廃棄処分費用も不要となった。 ・製造された堆肥は、第二東名高速道路の建設現場等において、植生のり面保護工の吹き付け基材や、造園工事の土壌改良材として使用している。 ・なお、第二東名高速道路の建設におけるリサイクル活動は、建設副産物リサイクル広報推進会議の平成14年度リサイクル（3R）モデル工事の認定を受けている。	
土から出た植物は土に返す。 これが「緑のリサイクル」の基本です。工事現場で発生した枝葉や根株は、粉碎したり堆肥にして土に返します。 緑のリサイクルの流れ 堆肥の出来るまで	

概 要	
受賞者名	中部電力株式会社 岐阜支店 加茂電力センター 川辺土木管理所
所 在 地	岐阜県加茂郡
テ ー マ	川辺ダムに漂着する落ち葉の有効利用

・川辺ダムの取水口と水槽に流れ着く落葉、生活ゴミ、木っ端等は、除塵機で掻き上げ一般廃棄物として有料処理していたが、その内の落葉に着目し、腐葉土化を促進する破砕分別機を平成 16 年 7 月に製作し、腐葉土を作成した。出来た腐葉土については、重金属類（鉄、亜鉛、銅クロム）の成分分析を行い問題ないことを確認の上、下記の提供先で利用してもらっている。

＜腐葉土の提供先と提供量実績＞

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
川辺町内小学校：1 m ³	川辺町内クリーン古里の会：6 m ³ みのかも環境フェア 2005：2 m ³ 川辺町内小学校他：2 m ³	川辺町内クリーン古里の会：11 m ³ みのかも環境フェア 2006：2 m ³ かわべふれ愛まつり：2 m ³ 美濃加茂市在住者：3 m ³ その他：2 m ³



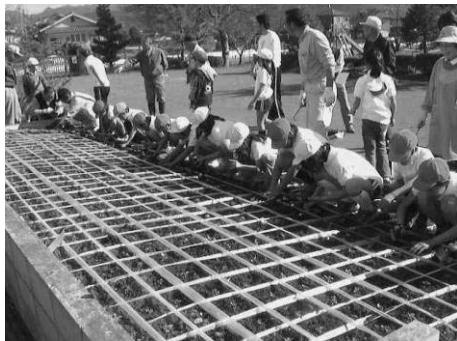
①ゴミの掻き上げ



②ゴミの分別作業



③腐葉土の作成



④腐葉土の利用

概 要	
受賞者名	社団法人 岐阜県建設業協会
所 在 地	岐阜県岐阜市
テ ー マ	「環境を守る建設業」への取り組み
・同協会は、岐阜県内12の地区建設業協会を正会員とし、その会員企業740社、所属従業員約15,000人で構成されている。 ・地球規模で環境への取り組みがなされている中、同協会では、地域の基幹地場産業として地域経済、雇用を担うほか、廃棄物処理法、建設リサイクル法等各種法令を遵守し、建設廃棄物の発生抑制・再使用・リサイクルへの取り組みを積極的に展開している。また、建設機械の排出ガス対策、打ち水作戦・クールビズ（ウォームビズ）・屋上緑化等の温暖化防止対策、建設現場・現場周辺・地域の清掃活動等の取り組み行っており、今般この活動内容の一層の推進を図るため、冊子・パンフレットを作成し、会員企業の行動指針とした。 ・会員企業に対して取り組みを促進し、かつ効果を全体で共有するため、3 R活動等の推進により削減されるCO₂の量を全社・協会全体で管理・報告・共有している。 ・この取り組みは、平成18年度に1年間かけて検討し、平成19年4月から全会員で開始した。取り組みの趣旨について理解を得るため、全地区で全会員を集め、説明会を開催し、実践しているところである。 ①地球温暖化防止 地球温暖化防止のため具体的行動計画を策定し、平成19年度末までに12%のCO₂削減を目指す。 <削減する二酸化炭素の量> ※1990年の岐阜県内から排出された二酸化炭素の量は1,555万t。うち建設業から排出された量は1%に当たる21.3万t。(社)岐阜県建設業協会では、12%の削減を目指して様々な取り組みをしている。 ②クリーンな生活環境を守る ・アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊を100%再資源化。 ・その他の建設副産物も全国平均を大きく上回る再資源化率を達成。 ・他産業から排出される廃棄物を建設資材として積極的にリサイクル使用。	

概 要		
受賞者名	前田道路株式会社 中部支店 名古屋合材工場	
所 在 地	愛知県西加茂郡	
テ ー マ	各種建設現場から発生するアスファルトコンクリート塊、セメントコンクリート塊のリサイクル	
・建設工事現場から発生する建設廃材（アスファルトコンクリート塊、セメントコンクリート塊）の受入・リサイクル事業を平成3年より操業している。 ・アスファルトコンクリート塊を破碎・分級して再生骨材R13～0および再生路床材グリズリアンダー材を製造し、また、セメントコンクリート塊も同様な処理方法により再生路盤材RC－40を製造している。 ・再生骨材R13～0を再生資源として用いた各種再生アスファルト混合物・再生路盤材RC－40は、公共事業をはじめ民間工事まで幅広く出荷・販売をしている。 ・建設廃材の発生地域、及びリサイクル製品の販売地域は共に、名古屋市東部・尾張東部地区・三河西部地区を中心に愛知県内で展開しており、この地域内での資源循環に貢献している。 ・2004年2月に環境マネジメントシステムISO14001を認証取得（登録番号：MSA-ES-259）。アスファルト混合物の製造並びに事務所内の活動でも分別回収などを実施し、3 R活動に貢献している。 ・以下の資材について、愛知県リサイクル資材評価制度（あいくる材）の認定を取得している。		
認定番号	評価基準の区分	資材名
1)－7	再生加熱アスファルト混合物	再生粗粒度アスファルト混合物(20)[50]、(20)[75] 再生密粒度アスファルト混合物(20)[50]、(20)[75] 再生密粒度アスファルト混合物(13)[50] 再生細粒度アスファルト混合物(13)[50]
2)－41	再生路盤材	再生アスファルト安定処理混合物(40)[50] 再生碎石（RC－40）
2)－127	再生路盤材	産業廃棄物溶融スラグ入り再生碎石(RC-40)

概 要	
受賞者名	株式会社 竹中工務店 名古屋支店 岐阜駅西地区市街地再開発事業施設建築物建築工事作業所
所 在 地	岐阜県岐阜市
テ ー マ	建設現場における環境に配慮した工法の実施による 3 R 活動

- ・部材のPC化を積極的に行い、生コン車台数を低減し、CO₂排出量を抑制。
- ・材料のプレカット搬入を行うことによって、現場加工で発生する残材廃棄物を大幅に低減。
- ・材料搬入時の梱包材廃棄物を低減するため、無梱包化・簡易梱包化を推進。
- ・南洋材ベニア型枠の代替工法を数多く採用することによって、森林資源の保全を推進。
- ・掘削時に発生する建設発生土を砕石にリサイクル利用。
- ・廃棄物の再生利用を促進するため、リサイクルヤードに分かりやすい分別看板を設置。また、職長による分別指導を実施。
- ・騒音測定や地下水の調査を実施し、周辺環境への影響を観測。
- ・全国労働衛生月間に、全作業員参加の環境に関する講義を実施。
- ・場内の車両、重機に対して、アイドリングストップ運動を実施。
- ・作業所周辺の草刈やゴミ拾いを実施し、環境美化運動を推進。
- ・休憩所の照明器具に人感センサーを設置し、無駄な電力の消費を抑制。

リサイクル活動成果

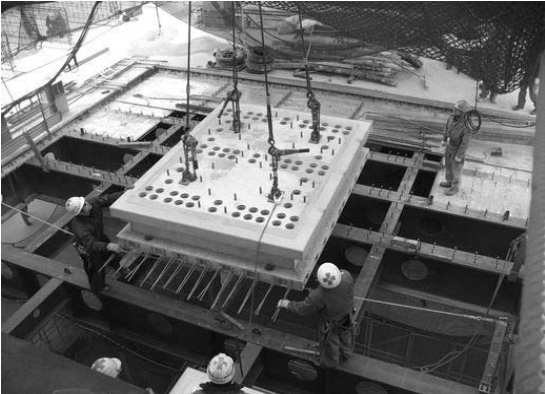
3

品目名称	排出数量	2005年	2006年	2007年	総排出数量	リサイクル数量 (m ³)	リサイクル率
ALC	m ³			1.0	1.0	1.0	100%
	t			0.6	0.6		
アスコンがら	m ³			3.0	3.0	3.0	100%
	t			4.8	4.8		
コンクリート	m ³	40.5	113.5	24.5	178.5	178.5	100%
	t	64.8	181.6	39.2	285.6		
金属くず	m ³	0.5	115.8		116.3	116.3	100%
	t	0.2	44.0		44.2		
紙くず (段ボール)	m ³	26.5	254.5	137.5	418.5	418.5	100%
	t	2.7	25.5	13.8	41.9		
石膏ボード	m ³		438.5	89.5	528.0	528.0	100%
	t		254.3	51.9	306.2		
廃プラスチック	m ³	40.5	474.5	214.0	729.0	729.0	100%
	t	4.9	56.9	25.7	87.5		
木くず	m ³	46.5	611.5	195.5	853.5	853.5	100%
	t	8.4	110.1	35.2	153.6		
ガラスくず	m ³	14.5	256.5	102.5	373.5	0.0	0
	t	8.4	148.8	59.5	216.6		
その他安定型	m ³	5.5	22.0	13.0	40.5	0.0	0
	t	2.8	11.0	6.5	20.3		
その他管理型	m ³	1.5	4.0		5.5	0.0	0
	t	0.8	2.0		2.8		
全体の合計	m ³	176.0	2,290.8	780.5	3,247.3	2,827.8	87.1%
	t	92.8	834.2	237.1	1,164.0		

* 2007年4月末までの集計

岐阜駅西地区市街地再開発事業施設建築物建築工事（岐阜シティ・タワー43建築工事）

概 要	
受賞者名	株式会社 鴻池組 古川水門改築工事事務所
所 在 地	大阪府大阪市
テ ー マ	最終処分として埋立てられる建設副産物をゼロに近づける「ゼロエミッション」の実現
同工事事務所は「発生の抑制」「リサイクル」「グリーン調達」「適正処理」の4項目を軸に、3R活動に Refuse(搬入抑制)、Return(グリーン調達)を加えた「5R運動」を実施した。 ＜搬入・発生の抑制（リデュース）＞ ①型枠及び支保工に使用する端太・根太・大引材に鋼製のものを使用し、木材排出を抑制。 ②発注段階において、生コンクリートや鉄筋生材等のロスの少ない資材計画を立案し、それらの排出を抑制。 ③現場内搬出入車両の計画を効率的に行い、車両数を削減するとともに、重機械・クレーンのアイドリングストップを実施。 ④現場搬入資材業者に省梱包化・無梱包化を要請し、紙くず等の排出量を抑制。 ⑤工事事務所では省エネ型電気製品を使用するとともに節電を徹底。 ⑥工事事務所において、文書の電子化、プロジェクターの活用により紙類の使用量を抑制。 ＜再利用・再資源化（リユース・リサイクル）＞ 分別を徹底し、再資源化できる中間処理施設に処理を委託。可能なものは現場内で再利用。 ①既設構造物取壊しで発生したコンクリート塊を現場内で再生（RC-40 同等）し、路盤材等に流用。 ②安全看板や木製ベンチ等に、型枠等建設発生木材から加工した再生木材製品を使用。 ③空き缶のプルタブを分別収集し、社会福祉を目的とした車椅子寄与活動を実施。 ＜グリーン調達＞ 建設資材及び工事事務所物品について、計画的に環境配慮物品を使用。 ①現 場・・・再生骨材、再生アスコン、高炉セメント ②事務所・・・再生紙等の事務用品	
 分別・収集(建設廃棄物)  分別・収集(一般廃棄物)	

概 要	
受賞者名	・久米設計・大林組設計共同企業体 ・大林組・西松建設共同企業体 富士ソフト秋葉原 J V工事事務所
所 在 地	東京都港区
テ ー マ	最先端オフィスビル新築プロジェクトにおける設計・施工段階での 3 R の取り組み
ソフト開発会社の自社ビル新築プロジェクトにおいて、様々な 3 R ・省エネ手法を駆使し、環境に配慮したビル設計・施工を行った。 <設計段階の配慮> ①制振ブレース採用により鉄骨部材料を削減。 ②システム天井によるモジュール化で、間仕切変更時等の廃材発生を抑制。 ③高遮熱ガラス窓や、電動ブラインドの輻射熱を排気するエアフローシステムを導入。 ④空調換気設備は夜間電力利用の水蓄熱方式を採用し、1～3 階吹抜けの屋内貫通通路下の放熱管で廃熱利用の輻射冷暖房とした。 ⑤地下に雨水貯留槽・中水槽・中水処理施設を設け、便所洗浄水は雨水・中水を使用。 ⑥積極的な屋上緑化でヒートアイランド現象軽減に努めた。 ⑦太陽光発電・風力発電装置を設置。 <施工段階の配慮> ①8・9 階バルコニー、屋上外周部躯体や、ピット・小開口の多いエレベータ機械室床をプレキャストコンクリートとし、型枠廃材を削減。 ②発生抑制と分別を徹底し、建設廃棄物・混合廃棄物を大幅削減。 ③廃ビニル等はコンパクターで圧縮し、発泡スチロール等は有機溶剤で減量。 ④低層部基礎を浅くすると共に、他現場の埋戻し転用等により、発生土搬出量を削減。 ⑤マイカップ・マイ箸の使用により紙コップ・割り箸を削減。	
 屋上制振装置基礎のプレキャスト化  執務フロアモジュール化 (600 グリッドのシステム天井)	

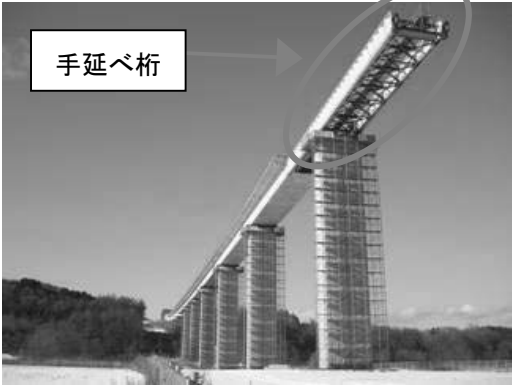
概 要	
受賞者名	森吉山ダム本体建設第1工事 大林・間・五洋特定建設工事共同企業体
所 在 地	東京都港区
テ ー マ	ダム工事に置いて発生する廃棄物の抑制及び再利用
1.汚泥の現場内再生及び再利用 ダム工事現場では、コンクリート洗いや雨水による濁水の処理に伴い、大量の汚泥が発生する。この汚泥は定期的に取り除き、通常、産業廃棄物として処理される。その発生量は年間約 5,000m³、10t の専用運搬車 700 台分にもなる。同現場では、汚泥を現場内で再利用するため、土壌分析試験を行い、基準値を満たしたものをセメント系固化材により固化し、必要な強度が出たのを確認後、再利用している。 2.伐採材の堆肥化 ダム建設工事で大量に発生する伐採材や抜根材を細かく砕いてチップ化し、発酵促進材を加え、切返しなどしながら堆肥化を行った。これらは現場内の裸地の緑化基盤材として利用する予定である。実績数量は、伐採材・抜根材合せて約 4,300m³ となった。 3.コンクリートガラ、アスファルトガラの再利用 コンクリートガラ、アスファルトガラの処理委託先は、細かく砕き建設資材として再利用をかけることを約束した処理業者を選定している。 4.現場内廃棄物の分別収集（ゴミの再資源化） 現場内では、全作業員が廃棄物の分別収集を行い、最大限、廃棄物を再資源化できるよう取り組んでいる。 5.環境啓発教育の実施 現場内の作業員全員に、現場入場時の教育として、濁水を発生させないこと、CO₂ の削減に努めること、節電に心がけること、産業廃棄物の分別方法・リサイクルへの取り組みについて啓発教育を行っている。	
	
＜汲み上げ汚泥袋詰め＞ 貯水池に溜まった汚泥をバックホウで汲み上げ、仮置して水を抜いた後に大型土嚢に袋詰めする。	

概 要	
受賞者名	株式会社 大林組 東京本社 アパ東雲工事事務所
所 在 地	東京都港区
テ ー マ	超高層マンション新築工事現場における廃棄物の削減
＜着工前からの計画的構工法改善でベニヤ型枠材使用量を大幅削減（14,830 ㎡）＞ 地中梁型枠のメッシュ化、塔屋躯体のＰＣ化、避難階段踊場のＰＣ化、ＡＬＣ立上がりや段差型枠のＰＣ化によりベニヤ型枠材を削減した。 ＜発生土を現場内利用し排出量を削減（480m³）＞ 場内ストックヤード計画と工程調整により、高層棟の掘削土を駐車場棟の埋戻土に利用し排出量を削減した。また、掘削土を改良して杭頭部埋戻土に利用し搬出量を削減した。 ＜コンクリート圧送用縦管から毎日発生する残コンの有効利用（150m³）＞ 仮設エレベータ乗入部スロープのＰＣ化、玄関石貼部の嵩上げコンクリート、各階ＡＬＣ立上がり部のコンクリートに利用した。 ＜協力会社、メーカー等と協力し廃棄物を削減＞ ・左官の洗い場所を１箇所に設定し、モルタルやコンクリートのスラッジ（計 24t）が専用の 1t 袋内に固結するよう工夫して、周辺環境への負荷を低減した。 ・マンション工事で多量発生する発泡ウレタンの吹付残材を専用圧縮機で減量し、排出量を大幅に（288m³）削減した。 ・多量発生する発泡スチロール材を専用液で溶かし、排出量を大幅に（98m³）削減した。 ・耐火被覆を部分的に吹付から巻物タイプに変更し残材排出量を（30m³）削減した。 ＜計画段階からの総合的・長期的な環境負荷低減活動＞ ・水筒持参を奨励し、ペットボトルや空き缶の排出を約 4,000 本削減した。記名したペットボトルを水筒代用として持込許可し、散乱ないようにルール決めた結果、混合廃棄物に紛れず効率的にリサイクルされた。 ・超高層現場では物流班が揚重資材の荷揚げを行なうが、残材も業者毎の専用パレットに分別しタイムリーに降ろす計画を当初から立てた結果、空荷で揚重機が降りる無駄も無くなり、残材の分別・搬出・再利用を効率的に行なうことができた。 ・事務所での紙・水・電気等の使用は必要経費との意識も強く、削減には意識改革の必要があったので、使用量・料金を毎月グラフで掲示し節約意識向上を図った。 ・高層棟の床版相互のコネクター筋は数量も多く手間がかかる為、長もの鉄筋の端材 12t を再利用してメッシュ化させ、省資源化・省力化を可能にした。	



高層棟の床版コネクター筋のメッシュ化（現場製作）

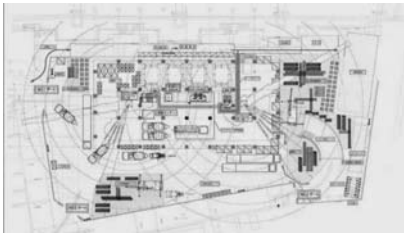
概 要	
受賞者名	大林・松尾・上滝・深町建設共同企業体 中木庭ダム J V 工事事務所
所 在 地	東京都港区
テ ー マ	ダム工事から発生した伐採材・脱水ケーキの植生基盤材・盛土材への有効利用
ダム現場では、コンクリート用の骨材の製造過程で発生するスラッジ（多量に水分を含んだ細かい石粉）の脱水により含水率 25%程度の脱水ケーキが発生する。脱水ケーキはそのままでは産業廃棄物であり、管理型処分場で埋立て処分しなければならない。また、ダムの基礎掘削や原石山掘削などの準備工事で発生する伐採材は、そのままでは産業廃棄物であり、焼却処分しなければならない。 同工事事務所では、これらの産業廃棄物を現場内で改質し、法面吹付時の植生基盤材やダム下流の減勢工の背面盛土材として有効に利用した。 ＜タイヒシャトル工法（同社と日清製粉の共同開発）＞ 脱水ケーキを伐採材のチップ及び発酵促進剤（シャトルコンボ）と混合、堆肥化し、骨材を採取した原石山の厚層基材吹付（緑化）の基盤材とした。脱水ケーキ・伐採材チップ・発酵促進剤を混合することにより、伐採材中の微生物が活性化し、植物の育成を阻害する脱水ケーキ中のアルミや伐採材中のフェノールを不溶化あるいは分解して、短期間で良質な緑化を可能にしている。 ＜脱水ケーキの盛土材への利用＞ 脱水ケーキを生石灰と混合し、土の強度や含水率を変えて第 3 種建設発生土と同様の強度とし、ダムの減勢工の背面盛土材として有効に利用した。 ＜アクセルグリーン工法（日清製粉の開発）＞ 伐採材をチップ化し、発酵促進剤や発酵助材と混合・堆肥化して、原石山の厚層基材吹付（緑化）の基盤材とした。発酵促進剤・発酵助材を用いて原材料に付着している微生物の活性を促進させ、特殊な設備無しで、従来工法より短期間の 3～4 ヶ月で堆肥化を可能にする。	
 脱水ケーキ運搬  脱水ケーキ改良	

概 要	
受賞者名	大成建設株式会社 札幌支店 鳥崎川橋梁作業所
所 在 地	東京都新宿区
テ ー マ	橋梁上部工における産業廃棄物及び CO ₂ 排出量の削減
押出し工法（橋梁の後方に橋梁上部工を作る基地を設置し、そこでコンクリート桁を製作して、1 ブロックずつ押出していく工法）による橋梁工事から発生する廃棄物と CO₂ を削減するために、以下の取り組みを実施した。 1.押出し工法で通常使用する鋼製の手延べ桁の代わりに、ダクトと呼ばれる超高強度繊維補強コンクリートを使用して、本設に転用しスクラップを削減した。 2.押出し工法に通常使われる押出し用の PC ケーブル（仮設 PC ケーブル）を 100%本設 PC ケーブルに転用し、全体の PC ケーブルの使用量を約半分に削減した。 3.リユース(再利用) ①押出し工法にすることにより、型枠を鋼製とし 28 回転用。 ②PC 鋼線のドラム、パレットの再利用により、産業廃棄物の排出量を削減。 4.CO₂ 排出量の削減 ①押出し工法の採用により、コンクリートを養生する部分を限定し、冬季養生用の燃料の使用を最小限にできた。さらに、設定した養生温度に対し、サーモスタットと連動した養生機器のインバータ制御システムを採用し、不要な燃料の使用を削減した。 ②クレーンや橋梁上で使用するフォークリフトは電動タイプを採用し、CO₂ を削減した。 5.木材は徹底して分別し、チップ化してリサイクルする中間処分場に引き渡した。また、型枠材や足場材に使用した木材も分別し、破碎して近隣民家が所有するボイラー焚付け用に提供し、有効活用を図った(約 2m³)。	
 手延べ桁  押出しケーブル	

概 要	
受賞者名	大成建設株式会社 東北支店 秋田シールド作業所
所 在 地	東京都新宿区
テ ー マ	CRM 工法、ボンテラン工法、泥土インバート利用による泥土の排出量削減 及び徹底した分別による最終処分量の削減
秋田中央道のトンネル工事において、大量に発生する掘削泥土、並びにその他の産業廃棄物を削減するために以下の取り組みを行った。 1.泥土の削減 ①立坑においては、地中壁に掘削土再利用連続壁(CRM)工法を採用し、泥土の発生を約 11%削減した。 ②地中壁から発生する泥土をボンテラン工法により、古紙かすを加えて培養土とした。 ③シールド工事で発生する余剰泥水(建設泥土)は、泥土の処理プラントにフィルタプレスを設置し、脱水・減量した。 ④インバートと呼ばれるシールド下部の部分は通常コンクリートを打設するが、同工事では、シールドから発生する泥土にセメントを混ぜて流動化土として使用した。 2.泥土以外の産業廃棄物の削減 掘削泥土以外の廃棄物についても、以下のような発生・排出抑制、有効利用を行った。 ①徹底した分別（ゼロエミッション活動）を行い、廃棄物最終処分量を削減した。 ②他工区の使用済み仮設鋼材を再利用した（例：山留中間杭をシールドの反力架台に利用）。 ③通常シールド工事で行われる二次覆工を省略して耐火パネルとし、資源を節約した。	
 CRM工法  インバート工(流動化土)  中間杭を再利用した反力架台  ボンテラン工法	

概 要	
受賞者名	大成建設株式会社 千葉支店 市川駅南口再開発事業 B 街区新築工事作業所
所 在 地	千葉県市川市
テ ー マ	49 品目の分別活動
<リサイクル> ・従来 9 分別していた建築工事現場の産業廃棄物を、49 品目に分別することでリサイクル率を向上させた。49 品目は廃プラ A、B、C、その他に大別され、廃プラ A は原材料としてリサイクル、廃プラ B はサーマルリサイクルされる。また、廃プラ C は中間処理場で分別された後、原材料、サーマルリサイクル、埋戻材に利用、残った一部が埋立処分される。 ・新しく入ってきた職人は 49 品目という細かい分別に戸惑うため、指導員が現地で廃棄物の分別方法を説明・指導し、現場全体のリサイクル意識を向上させている。 <リユース、リデュース> ・リサイクルヤードに集められた廃棄物は誰でも再利用して良いこととし、従来、半端で使えないため捨てられていた木の端材や少量のスペーサー、エンドキャップ、ビニール縄、ビニール袋などが再利用されるようになり、廃棄物の発生量自体を減らすことができた。 <その他の活動> ・ダンボールなどは現場で圧縮して回収するようにしたことで、運搬効率を高めた。 ・3 R 活動を活性化するために職長会を中心に月1回勉強会を開催。議論された反省点や改善点は職長を通して作業員全員へ浸透させ、現場全体の 3 R 意識向上を図っている。 ・さらに勉強会の一環として工事現場の仮囲いに分別活動の内容や写真を掲示し、外部に対して情報を発信している。	
 掲示板による広報活動  リサイクルヤードでの活動状況	

概 要																									
受賞者名	清水建設株式会社 リサイクル研究会																								
所 在 地	東京都港区																								
テ ー マ	建設会社での産業廃棄物処理業者と一体となった 3 R 活動の積極的な推進																								
平成 8 年、同社は、東京地区の現場に出入りしている産業廃棄物処理業者との間で、建設副産物の適正処理・リサイクルに関する情報・意見交換を行う場として、リサイクル研究会を発足させた。同研究会の主な活動内容は以下の通り。 <活動項目> <table> <tr> <td>行政確認情報・各種団体情報・環境事故情報の伝達と意見交換</td><td>月例会で実施</td></tr> <tr> <td>現場分別の支援パトロール</td><td>幹事当番を定め月毎実施</td></tr> <tr> <td>新規リサイクルルート開拓と確認のための施設見学</td><td>4 半期毎に実施</td></tr> <tr> <td>清水建設環境勉強会での講演</td><td>年 4 回実施（定期開催）</td></tr> <tr> <td>リサイクルグッズの作成</td><td>成果物の教宣</td></tr> </table> <成果物> <table> <tr> <td>「建設副産物 Q & A」</td><td>環境勉強会出席者の生の質問に答えて作成した冊子</td></tr> <tr> <td>「分別表示版」</td><td>写真・注意書き付分別表示版</td></tr> <tr> <td>「工程別副産物リスト」</td><td>工程毎に発生する建設副産物の写真リスト</td></tr> <tr> <td>「建設副産物巡回回収システム小冊子」</td><td>巡回回収のポイントの説明</td></tr> <tr> <td>「廃プラ豆事典」</td><td>廃プラの品目一覧、リサイクルルートに応じた分別のポイント紹介</td></tr> <tr> <td>「分別便利帖」</td><td>中小規模現場を対象にした用途別・規模別毎のノウハウ紹介</td></tr> <tr> <td>「ゼロエミ標準計画書」</td><td>清水建設で作成した計画書に産廃業者のノウハウを反映</td></tr> </table>		行政確認情報・各種団体情報・環境事故情報の伝達と意見交換	月例会で実施	現場分別の支援パトロール	幹事当番を定め月毎実施	新規リサイクルルート開拓と確認のための施設見学	4 半期毎に実施	清水建設環境勉強会での講演	年 4 回実施（定期開催）	リサイクルグッズの作成	成果物の教宣	「建設副産物 Q & A」	環境勉強会出席者の生の質問に答えて作成した冊子	「分別表示版」	写真・注意書き付分別表示版	「工程別副産物リスト」	工程毎に発生する建設副産物の写真リスト	「建設副産物巡回回収システム小冊子」	巡回回収のポイントの説明	「廃プラ豆事典」	廃プラの品目一覧、リサイクルルートに応じた分別のポイント紹介	「分別便利帖」	中小規模現場を対象にした用途別・規模別毎のノウハウ紹介	「ゼロエミ標準計画書」	清水建設で作成した計画書に産廃業者のノウハウを反映
行政確認情報・各種団体情報・環境事故情報の伝達と意見交換	月例会で実施																								
現場分別の支援パトロール	幹事当番を定め月毎実施																								
新規リサイクルルート開拓と確認のための施設見学	4 半期毎に実施																								
清水建設環境勉強会での講演	年 4 回実施（定期開催）																								
リサイクルグッズの作成	成果物の教宣																								
「建設副産物 Q & A」	環境勉強会出席者の生の質問に答えて作成した冊子																								
「分別表示版」	写真・注意書き付分別表示版																								
「工程別副産物リスト」	工程毎に発生する建設副産物の写真リスト																								
「建設副産物巡回回収システム小冊子」	巡回回収のポイントの説明																								
「廃プラ豆事典」	廃プラの品目一覧、リサイクルルートに応じた分別のポイント紹介																								
「分別便利帖」	中小規模現場を対象にした用途別・規模別毎のノウハウ紹介																								
「ゼロエミ標準計画書」	清水建設で作成した計画書に産廃業者のノウハウを反映																								

概 要	
受賞者名	清水建設株式会社 東京建築第一事業部 (仮称) クレストフォルム芝タワー建設所
所 在 地	東京都港区
テ ー マ	建設副産物の徹底分別への挑戦
・多くの職種が混在する建設現場における建設副産物の徹底分別に取り組んだ。当初、様々な職種の作業員が確実に分別を実施できるように、各職種の職長を対象に勉強会を行ったが、職長だけでは意識改革では徹底分別達成は程遠く、多くの課題が残された。 ・そこで、職長会組織の中に「分別委員会」を設立し、分別せず投棄された副産物がどの職種のどんなものであるかを日々調査した。その活動により改善効果はあったが、委員会構成員の負担が大きく根本的な改善には繋がらなかった。 ・その後、各職種で発生する可能性がある副産物を持ち寄り、それぞれがどこに分別され、どのようにリサイクルされ、それがどれほど重要な事であるかを理解できるように、全作業員が参加する職種別分別勉強会を開催した。 ・この取り組みにより大半の作業員が分別活動の意味を理解する事ができ、その効果により現場全体の分別活動が非常にスムーズに行えるようになった。 ・現在では、職長会分別委員会も大きな負担なく運用しており、末端の作業員が分別の目的・方法を理解できるようになった。	
 ↑ 総合仮設計画図 計画時にすでに分別ヤードの効率的な配置計画を行った。 作業員の移動のしやすさ、全体の工事工程への影響等考慮した。  ↑ 分別ヤード状況 分別物を18品目まで細分化し、写真入りの看板を設置した。  ↑ 分別勉強会の実施 毎週1回、勉強会を実施した。また、専門家を交えての質問会も実施した。  ↑ 分別活動状況  ↑ 分別ヤード状況2 隙間なくコンテナをフル活用するよう心がけた  ↑ 分別委員会によるパトロールの実施 各職種から代表者を募りパトロールを実施。分別に誤りがないか確認・指導を行った。	

概 要	
受賞者名	戸田建設株式会社 アイダ設計羽鳥宅地造成工事
所 在 地	埼玉県さいたま市
テ ー マ	現場で発生した石材コップ、コンクリートがらの雨水貯留施設への再利用
・現地で発生した石材コップ、コンクリートがらを加工し、道路、公園下に雨水貯留施設として再利用した。 ・羽鳥宅地造成工事において、雨水を貯留する施設として、調整池と地下貯留施設を設ける設計・計画・施工をした。このうち地下貯留施設では、石材工場跡地に発生した石材コップ、コンクリートがらを単粒材に再加工して使用した。 ・副産物として発生する細粒材は宅地の埋戻材及び基礎材として再利用し、この種の産業廃棄物の発生量をほぼゼロとした。	
 コンクリート破砕機と分級スクリーン  単粒材を使用した貯留施設  区画道路（地下貯留施設）  街区公園（地下貯留施設）	

概 要			
受賞者名	世紀東急工業株式会社 妙見島合材工場		
所 在 地	東京都渋谷区		
テ ー マ	リサイクルによる環境負荷の軽減 (道路工事現場等で発生するアスコン廃材・コンクリート廃材の再利用)		
・昭和52年より、プラントメーカーと共同で、スチーム解砕方式のリサイクルを行い、再生合材の販売を開始、昭和61年よりローター方式の破砕機に更新し、篩い分け装置等を備え発注者の仕様に見合った、品質管理体制となっている。 ・建設廃材をクラッシャープラントで破砕処理後、アスコン廃材は再生アスファルト合材の原料として再利用し、またコンクリート廃材は、再生路盤材・再生砂として再利用している。 ・平成18年度の再生合材プラントのリニューアルにより時間処理能力の増強を図る一方で、近年のコンクリート廃材の増加に伴い、金属感知器・磁選機等の設備を配置するなどにより、平成16年度から平成18年度の3年間で、24万5千tのコンクリート廃材及び、39万5千tのアスファルト廃材の処理実績をあげている。また、再生資材として、再生路盤材42万t・再生骨材27万5千tの製造販売実績をあげている。			
＜過去3年間のリサイクル量＞			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
コンクリート廃材	63,878 t	82,285 t	99,428 t
アスファルト廃材	131,726 t	129,631 t	133,713 t
再生路盤材	136,777 t	123,383 t	160,167 t
再生骨材	91,192 t	81,535 t	102,952 t

概 要			
受賞者名	株式会社 N I P P Oコーポレーション 江別合材工場		
所 在 地	東京都中央区		
テ ー マ	道路工事等から発生するアスファルト廃材・コンクリート廃材の再利用		
・昭和49年4月に開設した当社江別合材工場は、中間処理施設を昭和63年に設置して以来、18年以上にわたり道路工事等から発生するアスファルト廃材およびコンクリート廃材を受入れ、再利用している。 ・昭和51年、当社は当時の建設省の補助金の交付を受け業界及び全国に先駆けて、アスファルト廃材のリサイクル実用化に関する研究に着手し、その技術を確立するとともに、いち早く事業化に着手し、その第一号となるリサイクルプラントを当社の千葉合材工場に設置した。アスファルト廃材の再生技術の実用化において、官民一体で取り組み、現在の日本で使用されるアスファルト舗装材の70%以上を再生合材に置き換えるリサイクル活動の先駆けとなった。 ・アスファルト廃材は破碎・分級し、併設するアスファルト合材工場でアスファルト合材に混用し、再生アスファルト合材（再生合材）の再生骨材として100%再利用している。また、コンクリート廃材は破碎し、再生路盤材として道路工事等の路盤材で再利用されている。 ・当合材工場では、毎年4万t近くの廃材を受入れ処理し、天然資源の枯渇防止、地域環境への負荷の低減を目的に、自社工場内で「循環」が完成できるように、廃棄物の保管、再資源化（破碎）、再利用（製品出荷）のバランスの取れた運営管理により、時期、量に合わせた効率的な活動が行われている。			
＜過去3年間のリサイクル量＞			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
アスファルト廃材・ コンクリート廃材の受入	32,125 t	46,581 t	40,095 t

概 要	
受賞者名	サカイ工業株式会社
所 在 地	福岡県久留米市
テ ー マ	建設廃材の分別収集及び再生建材へのリサイクル
同社は、地域の特産品である瓦の施工会社として昭和 56 年に設立された。その後、産業廃棄物問題が社会問題化したのを受けて、施工業者の責任として廃瓦の処分について検討し、平成 5 年に産業廃棄物処理業許可を取得した。 同社のリサイクル活動概要は下記の通り。 ・家屋解体のときリサイクルし易いように分別し、同社へ収集運搬する。 ・がれき類、ガラスくず、陶器くず等は、再利用するため破砕処理し、再生クラッシャーランとしてリサイクルし、販売する。その他の金属類や廃プラスチック等は分別し、それぞれの処理業者へ渡す。 ・同社で破砕処理をしたものは、再生建材として、土木業者や建築業者等により、国・県・市等の工事に使用されている。 ・近隣には、同様の処理をする業者がなく、台風被災等の時は、周辺自治体より瓦を中心としたがれき類の回収依頼が殺到する。この依頼に即座に対応して環境保全に寄与しており、自治体から感謝されている。	

概 要	
受賞者名	国土交通省 東北地方整備局 三陸国道事務所
所 在 地	岩手県宮古市
テ ー マ	工事現場から発生する伐根材のチップ化・再利用
・三陸国道事務所では平成 6 年度よりゼロエミッションの取り組みを行っており、その一環として、改築事業で発生する雑木や伐根材をチップ化し法面緑化資材として再利用している。以前は廃棄物として処分場で処理されていたが、施工業者、機材メーカーの開発により伐根材のリサイクルに成功した。 ・更に、これらの取り組みを一般に広く知ってもらうために、事業概要への掲載や現場見学会を開催しており、地域における事業内容の認知や 3 R 啓発・教育にも役立っている。	
 破碎機械による伐根材のチップ化	
 法面への吹付け	

概 要	
受賞者名	にいがたレンタサイクル研究会
所 在 地	新潟県新潟市
テ ー マ	リサイクル自転車のステーション方式による貸し出しを通じた簡単、快適、 便利な市民の足づくり

- ・同研究会（古町六番町商店街、万代シテイ商店街振興組合、NPO 堀割再生まちづくり新潟、新潟市などで構成）は、平成 14 年 4 月から半年にわたり、新潟市がリサイクルした 100 台の放置自転車を 7 つのステーションで貸し出す社会実験を行った。この間、日韓共同開催ワールドカップサッカーの開催で新潟市の中心商店街はにぎわい、約 7,500 回の貸し出し実績をあげることができた。
- ・この結果を受けて、社会実験終了後も引き続き新潟市から自転車の貸与を受け、通年で貸し出しを続けることにした。その結果、夏期間には毎日平均 80 台以上、冬期間でも積雪時を除いて毎日平均 20 台の利用があることがわかった。登録無料で、身分証明書の提示で会員となれる簡単な仕組みと、貸し出しステーションのどこでも返却できる便利な仕組みは評判がよく、全国でも例は少ない。
- ・現在では貸し出しステーションは 20 カ所（他に会員登録受付だけのステーションは 6 カ所）に拡大し、さらに増加している。町のいたるところにステーション網が張り巡らされた結果、貸し出し回数と会員数は年々増加し、現在貸し出し数は年間約 20,000 回、会員数は約 16,000 人を超えている。この間大手スーパーの撤退に伴い、重要なステーションが休止となったが、利用者の増加は十分にそれを補うものがある。
- ・平成 15 年にホームページを開設したことも影響し、全国から行政や商店街関係者の視察、マスコミや広告代理店、さらには学生の卒論執筆のための取材が相次いでいる。さらに広報のため平成 17 年から新潟駅前や中心商店街に設置された大型ビジョンでレンタサイクルの広報ビデオを毎時 1 回以上放映している。
- ・地球温暖化防止のためのキャンペーン活動やシンポジウムに積極的に参加し、年間約 44t 以上の二酸化炭素の排出を削減していることを一般市民や利用者にアピールしている。また、青森市の商店街では新潟の視察を平成 16 年に行い、同会のノウハウの提供を受け、リサイクル自転車も活かしながらレンタサイクル事業を開始した。

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
リサイクル自転車 貸し出し	19,235 回	20,690 回	20,382 回

概 要	
受賞者名	特定非営利活動法人 ユー&ミーの会
所 在 地	新潟県新発田市
テ ー マ	生ゴミの有機肥料化とその過程における指導や教育による地域環境改善への貢献
<地域活動> 1.地域の協力家庭から生ゴミを自主回収し、新発田市有機資源センターで有機堆肥化。 2.協力農家が使用（試用）した農産物（アスパラ等）の販売。 3.廃油を利用した石鹸の製造・販売（年間 100～200 個程度）。 4.各種イベントへ活動状況などの出展、環境関係商品の販売。 5.講演会等参加・講師派遣。 <小学校給食指導> 1.食べ残した給食が環境にどのように影響するのか指導。 2.分別はリサイクルの基本であることの理解へ誘導。 3.給食残渣を捨てないで活用することは、資源や自然保護に大きな貢献をしていることの自覚の醸成。 以上を課題として、小学校の給食残渣処理の指導や、前述の有機堆肥を使用する野菜作りを子供たちと一緒に実施。 16 年度：小学校 1 校 17 年度：小学校 2 校 18 年度：小学校 2 校（竹俣小カゴメ食の冒険グランプリ受賞） 19 年度：新発田市が実施する「給食残さ処理と意義についての指導」を受託予定。 （対象：小学校：8 校、中学校：3 校） <地域密着性等> ・周囲を田園に囲まれた新発田市が進める「新発田市地消地産計画」に定める、生ゴミの減量、再利用（有機肥料化）や資源循環型社会構築にかかる啓発と子供たちへの教育は市の課題であり、具体的には「食と農の資源循環型社会の実現」として提起（平成 19 年 1 月）されている。 ・「今私たちにできること」を基本として、生ゴミについては、米糠による発酵処理の実践と、匂いがしない堆肥化の過程を P R してきた。	

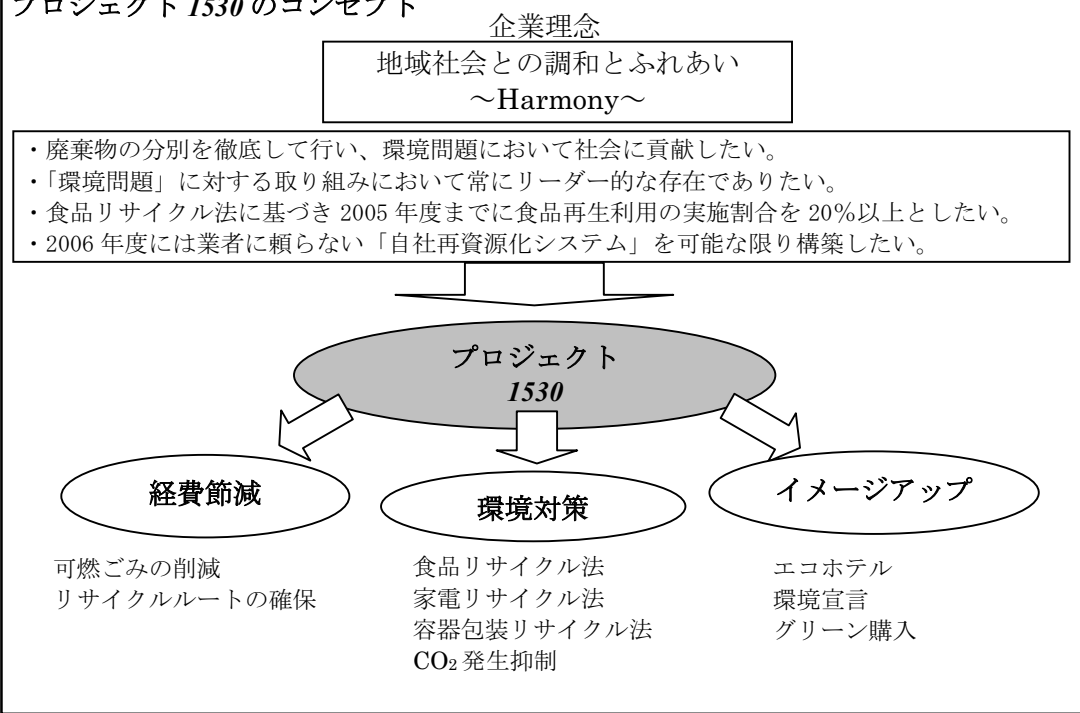
概 要	
受賞者名	船橋市塚田地区連合自治会
所 在 地	千葉県船橋市
テ ー マ	塚田地区住民参加の資源循環推進モデル事業
1.3 R啓発普及活動 塚田地区では、1996年から市に先駆け、地元公民館で年1回「塚田環境フェア」を開催している。市のゴミゼロ推進員制度が始まった頃で、地区の自治会・学校・子供会から選ばれた推進員を中心に実行委員会を組織し、11年間地域の3R啓発を続けてきた。 2.リサイクル推進活動 ・塚田環境フェアの10周年事業として、2006年2月からペットボトルのステーション回収を開始した。2ヶ月の試行を経て、2006年4月からは塚田地区連合自治会の中に資源協議会を設置し、自治会加盟世帯の約半分に当たる4,500世帯で回収を始め、徐々に地区全域回収を目指した。2006年度には33.2tを回収・リサイクルした。2007年5月末には95%の8,800世帯がペットボトルリサイクルに協力するようになった。また5月には、市のごみ減量と再資源化への施策にペットボトル分別収集が入り、目標だった市全域回収の方向がはっきりした。 ・牛乳パックはステーション回収しているが、後から回収品目に加わったためか、知らない人が多く、ごみステーションでほとんど見かけることがなかった。そこで2006年度にペットボトルの回収を始める際、同時に牛乳パックの分別を呼びかけた。これにより地区の2006年度の牛乳パック回収量は以前の1.5倍の2,300kgになった。 3.リユース推進活動 地域内のこまやかなリユースの取り組みと、協力する人みんなが得をするリユース推進システムづくりを考え、2005年度から以下のような活動を試行している。 ・大型の不用品がある時は、不用品無料回収を頼む。 ・いろいろな不用品がある時は、地区内のフリーマーケットに出店する。 ・品数が少ない時や電化製品などの不用品がある時は、「譲ります・譲ってください」ボードを利用する。	
	
塚田環境フェアの様様	

概 要	
受賞者名	所沢市環境推進員連絡協議会
所 在 地	埼玉県所沢市
テ ー マ	古着・古布・陶磁器の減量・リサイクル及び「もったいない市」の活動
・所沢市では、平成 9 年度から市内の公共施設等を拠点に古着や古布を回収し、専門業者を通じて輸出、あるいは工業用製品などにリサイクルしている。こうした中、所沢市環境推進員協議会では、各回収拠点での分別や整理に協力してきたが、回収された古着の中にリユース可能なものが含まれているのを見て、「もったいない」、「まだ着られるのではないか」という声が聞かれるようになった。 ・また、地域から出るごみは地域で何とかしようという意見もあり、環境推進員が利用可能な古着を回収拠点に並べ、できるだけ地域の方にリユースしてもらいたいと考えた。これが古着・古布の「もったいない市」の始まりとなった。 ・当初は1箇所ではじめた「もったいない市」も継続して実施するうち、市民の方々から好評を得て、今では市内 14 箇所でも年間 28 回行われ、多くの環境推進員が積極的に取り組むようになった。また、リユースされる古着の量も年間約 5t（回収量は約 150t）となり、「地域から出るごみは地域で」を実現している。 ・さらに平成 16 年度からは、陶磁器（食器）も「もったいない市」で扱うようになり、更なるごみの減量・リサイクルの推進につながっている。	
	

概 要	
受賞者名	第一ホテル東京
所 在 地	東京都港区
テ ー マ	プロジェクト 1530（第一ホテル東京のゴミ 0）

- ・同ホテルは、大量の廃棄物（年間約 600t、処分費は年間約 1.5 千万円）を排出し、リサイクル率が低い（20%弱）ことから、2003 年秋に環境対策プロジェクト「プロジェクト 1530（第一ホテル東京のゴミ 0）」を策定し、廃棄物の削減・リサイクルの強化を図った。同社の企業理念のひとつである「地域社会との調和とふれあい～Harmony～」を基に廃棄物の分別を徹底して行っている。
- ・2006 年度には業者に頼らない自社再資源化システムを可能な限り構築することを目標にプロジェクトに取り組み、ミックスペーパー回収、全ての飲料ビンの無料回収、生ゴミのリサイクル等、廃棄物の分別徹底を行った結果、廃棄物の排出量を約 25%削減し（処分費は年間約 3 百万円削減）、リサイクル率を約 60%にまで高めた。
- ・また経費削減と環境対策を推進するため、2003 年春より ESCO 事業を導入、年間冷水・蒸気量約 528 万 MJ、水道量約 5 千 m³、電力量約 30 万 kwh、CO₂ 約 460t を削減した。
- ・2004 年 6 月には GPN（グリーン購入ネットワーク）エコチャレンジホテルとして登録され、ホームページ上で環境保全活動の情報開示も行っている。また客室、ロビー、従業員スペースにも環境方針を掲示し環境保全を呼びかけている。

プロジェクト 1530 のコンセプト



概 要	
受賞者名	ファミリーハイツ明石自治会
所 在 地	兵庫県明石市
テ ー マ	大規模マンションにおける 3 R 活動
集団回収を中心とした 3 R 活動を通じて、大規模マンションにおけるコミュニティの再構築を実現した。現在は「ごみゼロ」を目標に住民一丸となって取り組んでいる。 <リユース活動> - 平成 4 年よりマンション内芝生公園で自治会主催のフリーマーケットを年 1 回実施している。平成 16 年には近隣自治会にも呼びかけ、規模を拡大した。また、平成 19 年よりマンションで発生する家具・家庭電気製品・自転車などを住民間でリユースする制度を月 1 回実施している。 <リサイクル活動> - 平成元年より自治会活動の一環として、月 2 回の集団回収を実施している。その後、全住民対象にボランティアを募って活動グループを結成し、ワンウェイびん、リターナブルびん、スチール缶の収集を開始した。収集時にはボランティアが交代で立ち番をしながら排出指導を行っている。また、集団回収量は明石市集団回収登録団体 460 団体中毎年上位 5 位以内であり、1 世帯あたりの回収量では、近年は 1 位をキープしている。 <環境学習> - 平成 16 年より住民参加による環境学習のため、明石クリーンセンター、日本山村硝子(株)播磨工場、新日本製鐵(株)広畑製鐵所の見学を実施。 <啓発活動> - 不燃ごみ収集日と集団回収日にはボランティアが排出指導に当たり、さらに、年 2～3 回、自治会作成の啓発チラシを全世帯に配布することで、年々排出される資源物の質と量が向上した。	
	
ボランティアによる缶・びん・ペットボトルの集団回収	

概 要	
受賞者名	西谷 安柄
所 在 地	京都府京丹後市
テ ー マ	使用済みのアルミ缶・スチール缶とダンボール・新聞・雑誌の回収活動
・使用済みのアルミ缶・スチール缶とダンボールの回収活動を 16 年間継続している。 ・活動開始当初は回収量が少なかったが、サポーターが増え、さらには旅館やホテル等の協力が得られるようになり、現在ではアルミ缶は約 13t／年、スチール缶は 1.5t／年、ダンボール等は約 14t／年となっている。 ・活動範囲は峰山町全域、伊根町、弥栄町である。 ・毎年 5 月、福井県三方郡若狭町三方で開催されるウォーキング大会で発生するアルミ缶を若狭町の職員の協力を得て回収している。 ・売却代金の一部は運搬用車両のガソリン代に充当するが、大部分は日赤への車椅子寄付、盲導犬協会への寄付及び地震災害地見舞いに充当している。 ・平成 18 年度、アルミ缶リサイクル協会のアルミ缶回収協力者表彰を受賞した。	

概 要	
受賞者名	知的障害者通所施設 養老福祉作業所
所 在 地	岐阜県養老郡
テ ー マ	アルミ缶、牛乳パック、酒パックの回収活動

- ・使用済みアルミ缶、牛乳パック、酒パックの回収・リサイクル作業を 2000 年 4 月より実施している。
- ・本作業所の構成人員は知的障害者等 28 名と職員 6 名であり、自活に必要な作業訓練等を行っている。
- ・この作業訓練の一つのコースとしてアルミ缶、牛乳パック、酒パックの回収・リサイクル作業を実施している
- ・アルミ缶は協力企業や協力者にストックしてもらい、これを週 2 回、所生と職員が自家用車で収集し、所内で異物除去、電動圧縮機による圧縮梱包を行い、業者に売却する。
- ・牛乳パック、酒パックは協力者及び所内から収集し、封筒、便箋等再生紙を製作し、これらを養老町内で売却している。
- ・アルミ缶と再生紙の売却益は所生の作業手当てとなる。
- ・2006 年度のアルミ缶回収リサイクル量は 13t、牛乳パック、酒パックの回収リサイクル量は 1.1t に達している。

	2004 年度	2005 年度	2006 年度
アルミ缶 回収・リサイクル	9 t	10 t	13 t
牛乳、酒パック 回収・リサイクル	0.6 t	0.9 t	1.1 t

概 要													
受賞者名	社会福祉法人つばさ福祉会 希望の里つばさ												
所 在 地	長野県岡谷市												
テ ー マ	アルミ缶、牛乳パックの回収活動												
・現在の構成員は通所者 14 名、職員 9 名である。 ・1993 年 4 月からアルミ缶の回収活動を実施している。 ・岡谷市内のスーパー等に回収箱を置き、岡谷市内の協力者に使用済みアルミ缶をこの回収箱に投入してもらっている。 ・週 1 回、通所者代表と職員が回収箱内のアルミ缶をトラックで収集して、施設に運搬している。 ・施設では週 1 回、作業訓練として異物除去、缶つぶし及び梱包を行っている。 ・梱包したアルミ缶は長野県諏訪市の資源回収業者、林金属㈱に売却している。 ・売却益は通所者の工賃に充当している。 ・2006 年度のアルミ缶リサイクル量は 4.2t である。													
	<table><tr><td></td><td>2004 年度</td><td>2005 年度</td><td>2006 年度</td></tr><tr><td>アルミ缶</td><td>3.5 t</td><td>3.9 t</td><td>4.2 t</td></tr><tr><td>牛乳パック</td><td></td><td>1 t</td><td>1.4 t</td></tr></table>		2004 年度	2005 年度	2006 年度	アルミ缶	3.5 t	3.9 t	4.2 t	牛乳パック		1 t	1.4 t
	2004 年度	2005 年度	2006 年度										
アルミ缶	3.5 t	3.9 t	4.2 t										
牛乳パック		1 t	1.4 t										

概 要	
受賞者名	リサイクルネットワーク i n 小松
所 在 地	石川県小松市
テ ー マ	市民が中心となった廃食油リサイクル運動
・石川県小松市において、家庭などから出た廃食油を回収して、リサイクル粉石けんづくり及びBDF（バイオディーゼル車燃料）の精製を行っている。平成18年度現在、年間約12,000ℓ規模でリサイクルを行っている。 ・平成6年5月より、資源の有効活用、水質汚濁防止、ごみ減量化を目的に小松市から委託を受け、まず廃食油によるリサイクル粉石けんを作りはじめた。 ・廃食油からの粉石けんは、油汚れに対しての洗浄力に優れていることもあり、平成9年のナホトカ号重油流出事故の時には重油回収活動等に参加した多くの団体に活用された。 ・リサイクル粉石けんは、平成9年より小松市内の平和堂及び生活協同組合にて販売を開始し、現在も販売を続けている。 ・また、資源循環型社会に向けて、平成12年には、新たに廃食油のディーゼル車燃料化（BDF精製）の研究を開始した。 ・平成13年には、モデル地区での廃油回収を開始するとともに、小松市リサイクルプラザにプラントを設置し（小松市が設置）、BDF精製業務を開始した。 ・この精製されたBDFは、平成14年から小松市のごみ回収用のパッカー車の燃料として使用を開始し、現在も続けられている。 ・一方、廃食油の回収作業は、年々拡大しており、小松市役所南支所、市リサイクルプラザでの回収のほか、依頼のある町内会（16か所）や市内の保育所（17か所）、小中学校（各1か所）からの回収を毎月1回行っている。	
 〈ーリサイクル燃料製造装置ー〉	

概 要	
受賞者名	アメニティ・せんだい推進協議会
所 在 地	宮城県仙台市
テ ー マ	事業者・市民・行政の３者協働による３Ｒ普及・啓発活動
同協議会は、昭和 63 年の発足以来、市民・事業所・行政が協働して広範な 3 R 普及・啓発活動を展開している。 1. 「ごみ減量・リサイクル展」、「エコフェスタ」の開催 構成団体の多様な 3 R 活動のパネル展示紹介や、様々なイベントを通じて、市民のごみ減量・リサイクルへの参加と意識啓発を図るイベント「ごみ減量・リサイクル展」を毎年開催している。また、参加者が楽しみながらライフスタイルを見直し、3 R への理解を深めるため、構成団体による企画ブースとステージ企画を中心としたイベント「エコフェスタ」を毎年開催している。主な内容は以下の通り。 ・乾燥生ごみとリサイクル野菜の交換 ・マイはし・はし袋作り、古布・端布を使った小物作り、オリジナルマイバッグペイント ・デポジット体験 ・環境買い物ゲーム(マイバッグの積極的配布)等 2. 啓発冊子「ごみ減量・リサイクルわかる本 2007」の作成 平成 9 年度より、地球環境問題から環境にやさしい生活を実践するためのライフスタイルチェック、各種リサイクルの仕組みなど、行政情報の提供だけにとどまらない市民視点による 3 R 活動を啓発する冊子を発行している。 3. その他（エコイベント支援事業） 催事の主催者を対象に、環境に配慮した「エコイベント」のあり方を説明したマニュアルを作成した他、それらエコイベントで活用できるエコステーションキット（ごみ袋スタンド・表示看板、折りたたみバケツ、エコステーションのぼり・ポール、分別ステーション用パネル、運搬用キャリーバッグ）を整備し、広く市民に貸し出している。	
	

概 要	
受賞者名	特定非営利活動法人 安靖氷見共同作業所
所 在 地	富山県氷見市
テ ー マ	・ 空缶、古紙の回収 ・ 間伐材、竹材、古布の再利用により資源の３Ｒ活動推進
・ 平成 15 年 3 月、精神障害者通所施設ひみ共同作業所が開所し、平成 18 年 12 月 N P O 法人安靖氷見共同作業所となる。 ・ 街の美化、資源の再利用を目ざして、平成 16 年 3 月頃より空き缶の回収、古紙の回収を始める。 ・ 間伐材、竹材、古布のリユース、リサイクルは通所者の就業のための技術指導の一環としての作業として取り入れ、玩具、調度品、家具等、注文に応じて製作する。 ・ 材料は、行政（間伐材の再利用の育成）民間の廃材、竹林の整備事業等で排出されたものを利用している。 ・ 古布は、人形、小物入れ等、色々の作品に変化している。 ・ 平成 19 年度に入って産学共同体の組織に入り、富山大学の指導を受けてデザインの研究も行なっている。	
 	
空き缶の回収(作業所) 竹、玩具の完成作品	

● 受賞者名索引（賞の種類別・五十音順） ●

（連名による受賞者は個々に掲載しています）

■内閣総理大臣賞

セイコーエプソン株式会社	4
--------------	---

■文部科学大臣賞

茨城県立土浦湖北高等学校家庭クラブ	6
-------------------	---

■厚生労働大臣賞

大塚製薬株式会社 徳島板野工場	7
-----------------	---

■経済産業大臣賞

イフコ・ジャパン株式会社	8
--------------	---

■国土交通大臣賞

鹿島・大本・金下・但南特別共同企業体 兵庫船越トンネル（余部工区）JV 工事事務所	10
鹿島・銭高・西田特定建設工事共同企業体 新千里西町B団地住宅改善事業建設工事	13
熊谷・青木あすなろ特定建設工事共同企業体 第二京阪倉治作業所	11
竹中・間・安藤・銭高・松村・ベクテル共同企業体 警察本部棟新築第2期工事作業所	12
泥土リサイクル協会	9

■環境大臣賞

NPO 法人 スペースふう	14
---------------	----

■リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞

あ

IY資源化推進協力会	41
赤平消費者協会	20
アメニティ・せんだい推進協議会	86
石塚化学産業株式会社	31
稲美町立加古小学校	26
宇野 正記	48

大阪ガス株式会社	54
大林・松尾・上滝・深町建設共同企業体 中木庭ダムJV工事事務所	65
大林組・西松建設共同企業体 富士ソフト秋葉原JV工事事務所	62

か

学校法人 郡山開成学園	24
株式会社 アシックス	43
株式会社 イトーヨーカ堂	41
株式会社 大林組 東京本社 アパ東雲工事事務所	64
株式会社 鴻池組 古川水門改築工事事務所	61
株式会社 竹中工務店 名古屋支店	
岐阜駅西地区市街地再開発事業施設建築物建築工事作業所	60
株式会社 ダスキン	33
株式会社 田中商会	42
株式会社 デンソー 西尾製作所 部品エンジニアリング部 部品4課	46
株式会社 東京木工所	35
株式会社 東芝 セミコンダクター社 大分工場	39
株式会社 NIPPONコーポレーション 江別合材工場	73
北九州市立中原小学校	21
京セラ株式会社 滋賀蒲生工場	34
京セラ株式会社 滋賀八日市工場	34
京都生活協同組合	16
久米設計・大林組設計共同企業体	62
グリーンコンシューマーネットワークとやま	18
興南カスタマーサービス株式会社	53
CO・OPとやま 生ごみリサイクル研究会	17
国土交通省 中部地方整備局 木曽川上流河川事務所	55
国土交通省 東北地方整備局 三陸国道事務所	75
小島 良太郎	49

さ

財団法人福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター	37
----------------------------	----

サカイ工業株式会社	74
佐渡市消費者協会	19
滋賀県立八幡工業高等学校 環境化学科	28
清水建設株式会社 東京建築第一事業部 (仮称) クレストフォルム芝タワー建設所	70
清水建設株式会社 リサイクル研究会	69
社会福祉法人つばさ福祉会 希望の里つばさ	84
社団法人 岐阜県建設業協会	58
十三もといまロード商店街 どんとこいスタンプ会	36
白石蔵王エコフォーラム	52
生活協同組合コープこうべ	15
世紀東急工業株式会社 妙見島合材工場	72

た

第一ホテル東京	80
大成建設株式会社 札幌支店 鳥崎川橋梁作業所	66
大成建設株式会社 千葉支店 市川駅南口再開発事業 B 街区新築工事作業所	68
大成建設株式会社 東北支店 秋田シールド作業所	67
知的障害者通所施設 養老福祉作業所	83
中部電力株式会社 岐阜支店 加茂電力センター 川辺土木管理所	57
東京都中野区立向台小学校・向台小学校PTA	22
東芝電子管デバイス株式会社	38
特定非営利活動法人 ユー&ミーの会	77
特定非営利活動法人 安靖氷見共同作業所	87
所沢市環境推進員連絡協議会	79
戸田建設株式会社 アイダ設計羽鳥宅地造成工事	71

な

中日本高速道路株式会社 横浜支社	56
奈良田 清光	51
にいがたレンタサイクル研究会	76
西谷 安柄	82

は

兵庫県立三木北高等学校環境研究サークルE C O - P	25
ファミリーハイツ明石自治会	81
船橋市塚田地区連合自治会	78
船橋市有価物回収協同組合	32
富良野市立樹海中学校	27
本城化成株式会社	30

ま

前田道路株式会社 中部支店 名古屋合材工場	59
三菱電機株式会社 長崎製作所	47
みなかみ町立水上中学校	23
身延町立下部小学校P T A	29
身延町立下部中学校P T A	29
森田 幹愛	50
森吉山ダム本体建設第1工事 大林・間・五洋特定建設工事共同企業体	63

や

有限責任中間法人 エコ・アソシエイツ	40
横浜ゴム株式会社 タイヤ材料設計部	44
横浜ゴム株式会社 ハマタイト事業部	45

ら

リサイクルネットワーク i n 小松	85
--------------------	----



平成19年10月発行

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

事務局

財団法人クリーン・ジャパン・センター内

〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-20 第16興和ビル北館

電話03(6229)1031 FAX03(6229)1243

財団法人日本環境協会内

〒106-0041 東京都港区麻布台1-11-9ダヴィンチ神谷町ビル

電話03(5114)1251 FAX03(5114)1250